

平成30年度

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書

田川市教育委員会

目 次

第 1	はじめに	1
第 2	点検・評価の考え方について	2
第 3	自己点検・評価について	
1	教育委員会の主な活動実績	4
2	教育委員会の主な活動に対する自己評価	
	平成 30 年度 自己点検・評価シート一覧表	7
	・学校教育課	8
	教育研究所	3 1
	・教育総務課	3 6
	・新中学校再編推進室	3 8
	・文化生涯学習課	4 0
	・教育キーワード	7 1
3	田川市教育事務点検評価委員会からの意見等	
	・自己点検・評価に対する意見等	7 4
(添付資料)		
	教育委員会会議議案一覧(資料 1)	7 7
	教育委員会会議報告等一覧(資料 2)	7 8
	教育長及び教育委員研修会等参加状況(資料 3)	8 0
	教育長及び教育委員学校訪問日程(資料 4)	8 3
	教育委員会教育長及び教育委員名簿(資料 5)	8 5

第1 はじめに

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「法律」という。）第26条の規定に基づき、教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

そこで、本市教育委員会では、地域の教育課題や教育ニーズに応じた基本的な教育の方針・計画を策定し、これらに基づいて実施した施策について、その必要性、効率性等の観点から自ら点検・評価を行っています。この点検・評価制度は、多様に変化する社会情勢や教育改革の動向を見据え、施策立案を的確に行うことに直結していきます。また、その結果を公表することは、市民に対する説明責任を果たすことで、市民の信頼を高め、開かれた教育行政を推進していくうえで非常に重要なことです。

また、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、平成29年6月に田川市教育事務点検評価委員会を設置し、教育委員会が行う点検及び評価について意見又は助言等をいただくこととしました。

この報告書は、平成30年度の教育委員会活動を、本市教育委員会が年度毎に作成している「田川市教育施策方針」に掲げた具体的な施策内容等と照らして、教育委員会がその進捗状況等について、点検及び自己評価を行い、それに対して田川市教育事務点検評価委員会から提出された意見書を添えて作成したものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

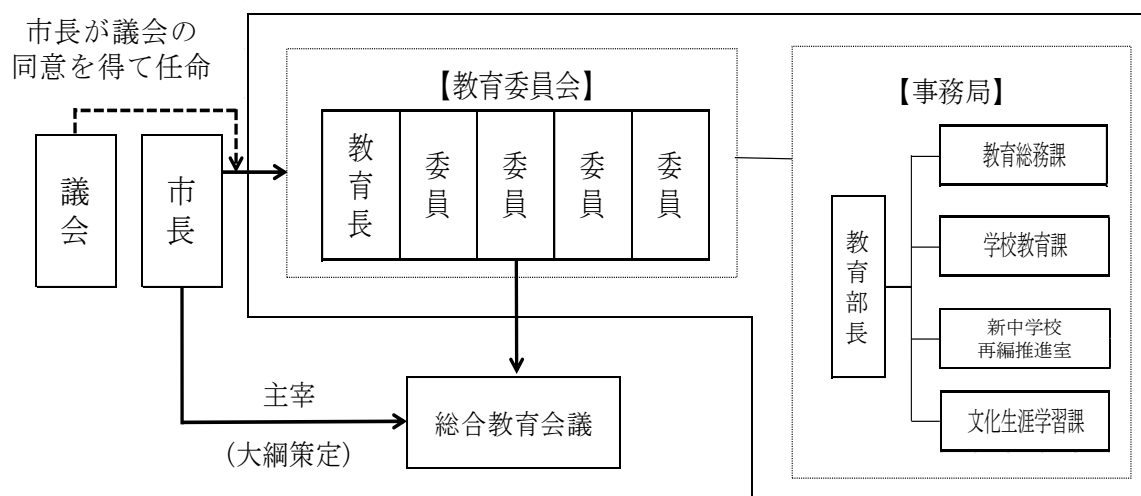
2 教育委員会制度の概要について

教育委員会は、自治体の長（市長）から独立した行政委員会と位置付けられ、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保し、地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として設置されています。また、合議制の執行機

関として、全ての都道府県及び市町村等に設置されており、教育行政における重要事項や基本方針を決定しています。教育委員会を組織する教育長及び教育委員は、市長が議会の同意を得て任命します。教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表します。

なお、教育長の任期は3年、教育委員の任期は4年です。

－田川市教育委員会の組織－



令和元年8月1日現在

第2 点検・評価の考え方について

1 点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、施策事業等の内容と実績を明らかにするとともに、成果及び課題等を示しています。

2 点検・評価結果の構成

(1) 点検・評価の対象

ア 教育委員会の活動状況

イ 教育委員会が管理及び執行を教育長に委任する事務（自己点検・評価シート）

「平成30年度教育施策方針」に掲げる主要課題を点検・評価の対象としています。

(2) 点検・評価の対象期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで（平成30年度）としています。

(3) 点検・評価における内容

各項目について、「事業開始年度」「平成30年度事業費（決算見込）※人件費を除く」「目的等」「事業内容」「目標」「成果」「課題」「自己評価」「自己評価に対する今後の方向性・重点的取組」を示しています。

(4) 評価

自己点検・評価シートについては、教育施策方針に掲げた主要課題に対する実施及び進捗状況等を踏まえ、AからEまでの5段階評価を行っています。

【評価判断基準】

評価	達成度の内容		定量的な判断基準
A	目標を上回る	目標を大きく上回る成果を上げた	100%超
B	目標達成	目標を完全に又はおおむね達成した	80～100%
C	目標をやや下回る	目標をある程度達成したが、やや不十分な点があった	60～80%未満
D	目標をかなり下回る	目標をかなり下回った	40～60%未満
E	目標を著しく下回る	取組に未着手又はほとんど成果はなかった	40%未満

3 自己点検・評価シート

自己点検・評価シートについては、事業を実施した担当課が点検・評価を行い作成しました。

4 学識経験者の知見の活用について

法律第26条第2項で「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。」と規定されていることから、平成29年6月に田川市教育事務点検評価委員会を設置し、毎年外部評価委員の意見、助言等をいただいています。

(令和元年6月1日現在)

	氏名	役職名
委員長	藤澤健一	福岡県立大学人間社会学部准教授
委員	岡部裕實	田川市社会教育委員
委員	長谷川清之	田川市文化財専門委員会委員
委員	光武均	田川地区人権センター事務局長
委員	山本順子	元小学校教員
委員	宇都宮正幸	田川市PTA連合会会長

第3 自己点検・評価について

1 教育委員会の主な活動実績

(1) 教育委員会会議の実施

田川市教育委員会会議規則第3条の規定に基づき、定例会は毎月1回（臨時会は必要に応じて開催）し、教育行政に関する事項を審議しました。

ア 開催実績 定例会：12回 臨時会：0回

イ 議決の状況【教育委員会会議議案一覧：資料1】

議案の内容	件数
基本方針等の策定、事務の管理・執行状況の点検評価	2
教職員の人事関係	1
教育委員会規則等の制定・改廃	2
予算、条例等議会議決事項	8
審議会委員等の任免・委嘱	9
その他	3
合計	25

ウ 報告事項等【教育委員会会議報告等一覧：資料2】

報告：12件 事務報告：26件 合計：38件

※報告：田川市事務委任及び臨時代理規則第4条第2号の規定による報告のこと。

※事務報告：教育委員会が管理及び執行を教育長に委任する事務に関して行う報告のこと。

エ 平成30年度傍聴者状況

開催月	種類	傍聴者数	開催月	種類	傍聴者数	開催月	種類	傍聴者数	
4月	定例	0名	8月	定例	0名	12月	定例	0名	
5月	定例	0名	9月	定例	0名	1月	定例	0名	
6月	定例	0名	10月	定例	0名	2月	定例	0名	
7月	定例	1名	11月	定例	0名	3月	定例	0名	
							合計	12回	1名

オ 広報活動状況

定例教育委員会会議開催日時については、田川市民会館玄関前へ掲示し、広報たがわ及びホームページに掲載することにより周知を図っています。

また、教育委員会のしくみや教育委員会教育長及び委員の紹介、事務局各課の事業内容等もホームページへ掲載しています。

さらに、教育委員会だより「G u R u M i (ぐるみ)」を年に3回発行し、教育委員会及び学校現場の方針や取組内容を市民に広く発信しています。平成30年度は、英語教育やICT教育等の成果、新中学校創設に向けての取組状況、食育の推進状況、放課後子どもチャレンジ教室に関する取組等について市民に発信しました。

(2) 教育委員会と市長事務部局との連携

学校現場と福祉行政をつなぎ、0歳から18歳までの子どもとその家族に切れ目ない支援を行うために市長事務部局の市民生活部内に新設された「子ども支援連携推進室」が実働を開始しました。

(3) 教育長及び教育委員の自己研鑽、他自治体との連携、情報交換等研修会への参加状況【教育長及び教育委員研修会等参加状況：資料3】

教育長及び教育委員を対象にした研修会や協議会等に積極的に参加し、自己研鑽に努めました。また、他市町村教育委員会の教育長及び教育委員をはじめとする教育関係者と交流を行い、教育行政について情報交換等を行いました。

市外で開催された筑豊市町村連絡協議会、福岡県市町村教育委員会女性教育委員研修会等にも参加したほか、人権・同和研修会等に参加し資質向上に努めました。

さらには、中学校再編に向けた検討を進めるにあたり、川崎町立川崎中学校の仮設校舎と若宮市立宮若東中学校（平成25年4月開校）2校の見学会に参加しました。

(4) 学校訪問等の状況【教育長及び教育委員学校訪問日程：資料4】

学校、教育施設等で開催される各種行事へ積極的に出席し、教育現場の実情把握に努めました。また、その中で教職員等関係者との懇談及び情報交換を行い、積極的に情報収集を行いました。

学校訪問は、学校経営の諸課題を的確に把握するとともに、改善に向けた方向性等について協議及び所要の指導・援助を行い、もって教育活動の充実・発展を図るという観点から、年次計画に基づく定例的なものとして実施しています。平成30

年度は、学力向上研修会、ICT教育研修会、青山学院大学と田川市の連携事業である田川市外国語研修会等で各学校を訪問し、児童生徒の状況、授業観察等を行いました。また、6月に小学校1校、9月に中学校1校で筑豊教育事務所指導主事による学校運営型学校訪問を実施しました。

その他、入学式、卒業式、体育祭等の学校行事にも出席するとともに、式典での挨拶、校内の視察、学校関係者との懇談等を行いました。

(5) 住民説明会等の開催

新中学校創設について、平成29年度に引き続き「田川市新中学校創設基本計画(案)」について、その周知と理解の促進を図るため、地域や保護者を対象とした説明会や懇談会を開催(延べ29回)し、意見及び要望を聴取しました。

また、その周知度や理解度を判断するため、市内に住む児童・生徒及び未就学児の保護者、市民を対象としたアンケート調査を実施しました。

(6) 行事の参加等

成人式、コールマイン・フェスティバル(炭坑節まつり)等所管施設で行われる行事への出席、式典での挨拶、イベントへの参加、施設内の視察及び関係者との懇談等を行いました。

2 教育委員会の主な活動に対する自己評価

平成30年度 自己点検・評価シート一覧表

学校教育

重点施策 安全・安心かつ気持ちよく学べる教育環境の整備充実を図る

NO	施策	教育総務課	学校教育課	教育研究所	新中学校再編推進室	自己評価
1	あいさつ運動をとおして、学校・家庭・地域のつながりの強化に取り組む		P 8			B
2	新中学校創設基本計画（案）への市民理解の拡大をめざす				P 3 8	C
3	安全・安心な給食を提供するとともに食育の推進を図る		P 8			B
4	不登校・問題行動等を解消する取組を強化する		P 9	P 3 1		B・B
5	「土曜数学・英語まなび塾」の内容充実をめざす		P 1 0			C
6	特別支援教育のさらなる充実を図る		P 1 1			C
7	学校施設を維持管理し、児童生徒が安心して学べる環境の整備及び充実を図る	P 3 6・3 7				B・B
8	田川地区協働の取組を進める		P 1 2			B
9	地域での子どもの居場所づくりを支援する		P 1 3			C
1 0	教職員の勤務実態の改善に取り組む		P 1 4			B
1 1	保護者や地域住民に信頼される開かれた学校づくりを推進する		P 1 4			C

重点施策 確かな学力、豊かな人間性、健康・体力・自立心を育む学校教育を推進する

NO	施策	教育総務課	学校教育課	教育研究所	新中学校再編推進室	自己評価
1 2	田川市ぐるみ・学校ぐるみで学力及び体力の向上に取り組む		P 1 6	P 3 3		B・B
1 3	I C T教育をさらに推進し、田川市ぐるみで授業改善を図る		P 1 7	P 3 5		A・B
1 4	小中高及び関係機関による一貫したキャリア教育を推進する		P 1 8			C
1 5	基本的な生活習慣の確立及び食育・健康教育を推進する		P 1 9			B
1 6	人権・同和教育、道徳教育を推進する		P 2 0			C
1 7	いじめを許さない学校文化を構築していく		P 2 1			B
1 8	郷土を愛する心「郷土愛」を育成する		P 2 2			B
1 9	田川市立教育研究所の機能を強化する		P 2 3			B

重点施策 特色ある教育や魅力ある学校づくりに取り組み「田川ならではの教育」を推進する

NO	施策	教育総務課	学校教育課	教育研究所	新中学校再編推進室	自己評価
2 0	福祉行政との連携を強化し、すべての子どもの自立支援を推進する		P 2 4			B
2 1	情報化社会や国際社会に対応する能力を育てる I C T教育をさらに推進する		P 2 4			B
2 2	地域社会に主体的に参画する子どもの育成をめざす		P 2 6			C
2 3	地域のよさや特色を取り入れた教育活動を推進する		P 2 6			B
2 4	保・幼・小の連携及び小中の連携の強化を図る		P 2 7			B
2 5	福岡県立大学との連携をさらに強化する		P 2 8			B
2 6	外国語教育を中心に青山学院大学との連携を強化する		P 2 9			B
2 7	田川市中学校生徒会サミットの活動をさらに充実させる		P 2 9			B
2 8	地元企業の科学研究所と連携協定を結び、科学教育を推進する		P 3 0			B

社会教育

重点施策 幅広い地域間交流を進め、強い絆で結ばれた地域共同体づくりを推進する

NO	施策	文化生涯学習課 (生涯学習関連)	文化生涯学習課 (文化関連)	自己 評価
29	あいさつ運動を推進する	P 4 0		D
30	ボランティア活動や教育・文化活動等のふれあい交流活動を推進する		P 4 1	B
31	国際交流を促進する		P 4 2	B

重点施策 いつでもどこでも学べる生涯学習環境をつくる

NO	施策	文化生涯学習課 (生涯学習関連)	文化生涯学習課 (文化関連)	自己 評価
32	生涯学習の環境づくりに努める	P 4 3		B
33	市民ニーズに応じた学習機会の充実を図る	P 4 4		B
34	市立図書館の整備充実を図る		P 4 4	B

重点施策 子どもたちを守り、健やかに育むため、家庭・地域の教育力を高める

NO	施策	文化生涯学習課 (生涯学習関連)	文化生涯学習課 (文化関連)	自己 評価
35	家庭教育の充実に努める	P 4 8		B
36	地域の子どもの地域で育てる青少年の健全育成体制を強化する	P 4 9		C

重点施策 互いの人権を尊重する地域社会をつくる

NO	施策	文化生涯学習課 (生涯学習関連)	文化生涯学習課 (文化関連)	自己 評価
37	人権尊重理念の共有化を推進する	P 5 3		A
38	男女共同参画社会の形成促進に取り組む	P 5 4		B

重点施策 生涯にわたり楽しめるスポーツ活動を充実する

NO	施策	文化生涯学習課 (生涯学習関連)	文化生涯学習課 (文化関連)	自己 評価
39	社会体育施設の整備充実を図る	P 5 6		B
40	市民ニーズに応じたスポーツ活動に努める	P 5 6		B
41	東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う国際交流及びスポーツの活性化に努める	P 5 7		B

重点施策 豊かな心を育む芸術文化活動を支援する

NO	施策	文化生涯学習課 (生涯学習関連)	文化生涯学習課 (文化関連)	自己 評価
42	市民文化活動の充実を促進する		P 5 8	C
43	市立美術館の整備充実を図る		P 6 0	B

重点施策 歴史を受け継ぐ文化遺産を保護・活用する

NO	施策	文化生涯学習課 (生涯学習関連)	文化生涯学習課 (文化関連)	自己 評価
44	石炭・歴史博物館の整備充実を図る		P 6 4・6 5・6 6	B・B・C
45	文化財の保存と活用をする		P 6 7・6 9	B・B

平成30年度事業対象 自己点検・評価シート（学校教育課）

重点施策 安全・安心かつ気持ちよく学べる教育環境の整備充実を図る

【 1 】 あいさつ運動をとおして、学校・家庭・地域のつながりの強化に取り組む

事業開始年度：（不明）	平成30年度事業費（決算見込）： 0千円
目的等	学校・PTA・校区住民等が連携・協力し、「あいさつ運動」を展開することにより地域のつながりを強める。
事業内容	学校の教育計画に「あいさつ運動」を位置づけ、地域ぐるみのあいさつ運動を、年間を通じて実施する。
目標	「あいさつ運動」実施校区の割合を100%にする。
成果	◆ 「あいさつ運動」実施校区100%が達成できた。
課題	◆ 継続的に実施できるように、学校と校区活性化協議会等の連携強化が必要である。
自己評価	【 B 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	【 現状維持 】 ◆ 実施計画に沿って、年間を通じて継続的に実施できるようにする。 ◆ 校区活性化協議会や地域ボランティアと連携して、交通指導の際にあいさつ運動を強化してもらうよう働きかける。

【 3 】 安全・安心な給食を提供するとともに食育の推進を図る

事業開始年度：平成29年度	平成30年度事業費（決算見込）： 0千円
目的等	児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう、積極的に食育を推進する。
事業内容	(ア) 小中学校の教職員を対象とした食育研修会を開催する。 (イ) 栄養教諭による食育指導の充実及び個別的な相談事業を実施する。 (ウ) 安全・安心な給食実施のための検討を学校食育推進委員会で行う。
目標	(ア) 中学校給食献立委員会を毎月開催し、ランチボックス給食*1の改善・見直しを行う。 (イ) 栄養教諭が、年間3回以上各学校を訪問し、食育指導を実施する。
成果	◆ 小中学校の校長、教頭及び栄養教諭に対する食育講演会を開催した。 ◆ 中学校給食献立委員会に加え、小学校給食献立委員会を開催し、児童・生徒の喫食

	<p>状況を確認するとともに、試食会における保護者の意見を取り入れながら、献立の改善・見直しを行った。</p> <p>◆ 小中学校において食育授業を実施した。(小学校27回、中学校14回、計41回)</p>
課 題	◆ 食育研修会の内容について、田川市の学校給食のあり方に特化した内容を取り入れていく必要がある。
自己評価	【 B 】
自己評価に 対する今後 の方向性・ 重点的取組	<p>【 改 善 】</p> <p>◆ 小中学校9年間にわたる切れ目のない食育指導を行う取組を実施していく。</p>

【 4 】 不登校・問題行動等を解消する取組を強化する

事業開始年度：	(不明)	平成30年度事業費(決算見込)：	0千円
目 的 等	<p>各学校が、校長を中心に担任・スクールソーシャルワーカー^{※2}(子ども支援連携推進室配置)・スクールカウンセラー^{※3}等とチームを組み、家庭・地域・関係機関との連携を強化しながら、不登校・問題行動の解消に取り組む。</p>		
事 業 内 容	<p>(ア) スクールソーシャルワーカー3人を配置し、就学前を含めた家庭・地域・学校環境の改善を図るとともに、関係機関との連携を図りながら、スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー・家庭・地域との連携・協力により児童生徒の本質的課題の解決を図る。</p> <p>(イ) 関係機関と連携した生徒指導の充実を図る。</p> <p>a 田川市PTA連合会と連携した基本的な生活習慣づくりを進める。 「早寝・早起き・朝ごはん」「スマートフォン使用ルール」「No study kids 0^{※4}」</p> <p>b 警察、消防署、学校サポート協議会、青少年対策室、児童民生委員等の関係機関と連携した飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育や防災教育及び暴力団排除指導を実施する。</p>		
目 標	<p>不登校の児童生徒の割合が小学校0.25%、中学校3.1%以下になることをめざす。</p> <p>(平成28年度 小学校：0.27%[全国0.47%] 中学校：3.2%[全国3.14%])</p>		

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ スクールソーシャルワーカーを配置したことにより、関係機関と連携した家庭の状況把握が可能となり、多面的な支援が可能となった。 ◆ 陰山メソッドの推進、新家庭教育宣言の取組みの全校実施により、児童生徒、保護者の望ましい生活習慣の確立に係る意識改革を総合的に進めることができた。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 不登校児童（小学校）の割合が目標を達成できなかった。関係機関と連携した総合的な支援をさらに展開していく必要がある。 （平成29年度 小学校：0.46[全国0.55%] 中学校：2.57[全国3.38%]） ◆ 不登校に関する現状と目標値の共有不足及び保護者の教育に対する考え方や、無理解・無関心等から欠席している児童生徒への効果的な支援・手立ての確立が必要である。
自己評価	【 B 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	【 改善 】 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 校長会や補導主事主任研修会で不登校の状況把握と長期欠席の分類と欠席日数に応じた具体的目標を設定する。 ◆ 社会的な自立を図る支援を実効的に展開するために、適応指導教室及び県立大学不登校ひきこもりサポートセンターと連携した個別支援を実施する。

【 5 】 「土曜数学・英語まなび塾」の内容充実をめざす

事業開始年度：	平成24年度	平成30年度事業費（決算見込）：	2,309千円
目的等	福祉行政と教育委員会が連携して、土曜数学・英語まなび塾を拡大・強化し、家庭への支援も意識しながら、学習習慣の育成や“希望格差”の解消を図る。		
事業内容	【休日学習推進事業（土曜数学・英語まなび塾）】 （ア）希望する中学1年生から3年生までを対象に月3回開催する。 （イ）習熟度別学習を充実する。 （ウ）社会生活体験活動等を取り入れる。 （エ）英検の受験対策学習を充実する。		
目標	土曜数学・英語まなび塾において、得点化した学習意欲の平均点の始末比較の10%アップをめざす。		
成果	◆ 学習意欲を単純に数値化して上昇、下降を判断することはできなかったが、土曜数		

	学・英語まなび塾に通う生徒のうち、出席率が40%を超える生徒の数学及び英語の定期考査平均点と各学校の平均との差分変化において、各学年、また両教科とも開講時点に開いていた差が開講時点では縮まる、または学校平均を上回るまでに成績が向上した。
課 題	◆ 当初は60%を超える出席率（学校行事による欠席者を除く。）が見られたが、年度後半になると欠席者がしばしば見られ、特に学力的に厳しい生徒において、継続した出席ができないケースも多々見られる傾向にあったことから、学力に応じた個別支援や個別課題の提供が必要である。
自己評価	【 C 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	【 改善 】 ◆ 出席率（学校行事による欠席者を除く。）の平均が平成30年度は43.6%であった。令和元年度は出席率55%をめざすとともに、欠席者のうち、途中から脱落する傾向が見られる者については学校との連携を図りながら、参加への意欲を継続していく。

【 6 】 特別支援教育のさらなる充実を図る

事業開始年度：（不明）	平成30年度事業費（決算見込）： 0千円
目的等	子ども一人ひとりの発達上の課題に応じた特別支援教育を家庭や専門機関と連携して推進する。
事業内容	<p>(ア) 関係部署や医療機関と連携して継続性のある支援を受けられる指導計画を作成（ふくおか就学サポートノートを含む。）するとともに適切な支援を実施する。</p> <p>(イ) 小学校特別支援学級体験研修・中学校特別支援学級宿泊研修を効果的に実施する。</p> <p>(ウ) 特別支援学級担当者研修会を定期開催する。</p> <p>(エ) 特別支援教育支援員（24名）による支援の充実を図るとともに一人ひとりに応じた具体的な支援の在り方及び基本的な服務態度を身につけるための支援員研修を年1回開催する。</p>
目標	<p>(ア) 特別支援学級に在籍する児童生徒分の個別の教育支援計画及び指導計画を作成している割合を100%にする。</p> <p>(イ) 通常学級に在籍する児童生徒も含めた、特別に支援を要する児童生徒の個別の指導計画及び教育支援計画を作成している割合95%以上をめざす。</p>

	<p>※平成29年度</p> <p>小学校 個別の指導計画…92.3%、個別の支援計画…77.7%</p> <p>中学校 個別の指導計画…100%、個別の支援計画…66.6%</p>
成 果	<p>◆ 特別支援学級に在籍する児童生徒分の個別の指導計画及び教育支援計画及びを作成100%が達成できた。</p> <p>◆ 通常学級に在籍する児童生徒も含めた、特別に支援を要する児童生徒の個別の指導計画及び教育支援計画を作成している割合</p> <p>小学校 個別の指導計画…89.1%、個別の支援計画…88.8%</p> <p>中学校 個別の指導計画…91.6%、個別の支援計画…83.0%</p>
課 題	<p>◆ 通常学級に在籍する児童生徒も含めた、特別に支援を要する児童生徒の個別の教育支援計画及び指導計画を作成が、中学校は平成29年度比で1.6%改善したものの、小学校は、対象人数の急増に伴い、-5.2%減少した。</p>
自己評価	【 C 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 改 善 】</p> <p>◆ 小学校の特別支援学級以外の児童で特別な支援を必要とする児童の早期把握と個別の支援計画・指導計画を作成し、児童の教育的ニーズに対応した合理的配慮が行えるようにする。</p>

【 8 】 田川地区協働の取組を進める

事業開始年度： 平成29年度	平成30年度事業費（決算見込）：	17,660千円
目 的 等	田川地区市町村が一体となって、田川地区のよりよい教育環境をめざした給付型奨学金制度活用を推進する。	
事 業 内 容	返還の必要がない田川地区全市町村統一の給付型奨学金制度の広報、周知活動を行い、給付型田川市奨学金制度の利用促進を図る。	
目 標	採用人数枠を超える応募者の中から30名の学生を選考し、奨学金の給付を行う。（平成29年度は26名に対して給付）	
成 果	◆ 61人の応募者から35名の奨学生を選考し給付を行った。	
課 題	◆ 採用人数枠どおりに選考できるように、採点の細分化等を検討する。	
自己評価	【 B 】	

自己評価に 対する今後 の方向性・ 重点的取組	<p>【 改善 】</p> <p>◆ 平成29年度から令和元年度の採用状況を踏まえて、田川市郡で評点の配分等を見直す予定である。</p> <p>◆ 制度創設の本旨にかなう選考方法となるよう見直しを行う。</p>
----------------------------------	---

【 9 】 地域での子どもの居場所づくりを支援する

事業開始年度： (不明)	平成30年度事業費 (決算見込)：	429千円
目的等	学校・PTA・校区活性化協議会が連携し、「放課後児童クラブ学習支援事業」を中心に勉強や体験を行う子どもの地域での居場所づくりを支援する。	
事業内容	(ア) 放課後児童クラブにおける学習支援事業を行う。 (イ) 放課後チャレンジ教室との連携を深める。	
目標	放課後児童クラブにおける学習支援事業について、学習支援に携わるボランティアを確保し、全8校区中5校区以上で実施する。	
成果	◆ 実施校区の増とならず、現行の4校区での実施となったが、実施校区で児童が積極的に学習支援ボランティアを活用し、学びの意識付けが行えた。	
課題	◆ 実施校区の増を図りたいが、そのためのボランティアの確保と、学校との調整が必要となる。	
自己評価	【 C 】	
自己評価に 対する今後 の方向性・ 重点的取組	<p>【 拡大 】</p> <p>◆ 現在実施している4校区(鎮西、弓削田、田川、後藤寺)は今後も事業を継続しつつ、他の5校区においても学習支援事業の開始を図りたいが、そのために学校側のニーズとボランティア派遣元である福岡県立大学でどれだけのボランティアが安定して参加できるかの調整を行う。</p>	

【 10 】 教職員の勤務実態の改善に取り組む

事業開始年度： 平成30年度	平成30年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	学校における働き方改革 ^{※5} の視点で、各学校で行っている業務を見直し、教育内容の充実や子どもへ関わる時間を増やす。	
事業内容	<p>(ア) 働き方改革検討会議（仮称）を開催し、現場の実態に応じた業務改善策を検討する。</p> <p>(イ) 各校において業務改善の取組を行う。</p>	
目標	(ア) 業務改善の取組を行った学校100%をめざす。	
成果	<p>◆ 田川市の働き方改革に関する指針を作成するとともに、各校が業務改善の取組計画を作成した結果、取組率100%を達成した。</p> <p>◆ 田川市の小中学校に勤務する全職員を対象に勤務時間の調査をした結果、小学校では平均で12時間49分、中学校は平均で9時間49分と、全国平均よりも少ない結果となった。</p>	
課題	◆ 超過勤務時間の詳細に関する結果分析を行い、業務改善計画の評価・改善を行う必要がある。	
自己評価	【 B 】	
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 改善 】</p> <p>◆ 管理職による出退勤管理をさらに進めるとともに、働き方検討会議（仮称）において、学校現場の勤務実態に応じた業務改善策を検討する。</p> <p>◆ 田川市全体の働き方改革の指針を踏まえた各校の業務改善の計画及び実施を充実させる。</p>	

【 11 】 保護者や地域住民に信頼される開かれた学校づくりを推進する

事業開始年度： 平成30年度	平成30年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	学校と地域との組織的・継続的な連携・協働体制を確立するため、コミュニティ・スクール ^{※6} の導入に向けて検討を始める。	
事業内容	<p>(ア) 先進地におけるコミュニティ・スクールの事例を収集し、校長研修等を通じて周知する。</p> <p>(イ) 田川市における学校と地域の組織的・継続的な連携・協働体制モデルとなる事例を収集する。</p>	
目標	<p>(ア) 管理職を対象としたコミュニティ・スクールに係る研修会を実施する。</p> <p>(イ) 田川市におけるモデル事例（1校区以上）を集約する。</p>	

成 果	◆ 教育長、担当でコミュニティ・スクール事業を推進する川崎町教育委員会への視察を実施した。
課 題	◆ コミュニティ・スクールに関する意味と価値を学校・家庭・地域が理解するための校長・教頭研修を実施する必要がある。 ◆ 田川市におけるモデル校区の選定する必要がある。
自己評価	【 C 】
自己評価に 対する今後 の方向性・ 重点的取組	【 改 善 】 ◆ 田川市におけるモデル校区の選定を行う。 ◆ 筑豊教育事務所社会教育室との情報共有を行い、事例を収集する。

重点施策 確かな学力、豊かな人間性、健康・体力・自立心を育む学校教育を推進する

【 12 】 田川市ぐるみ・学校ぐるみで学力及び体力の向上に取り組む

事業開始年度：平成28年度	平成30年度事業費（決算見込）：	3,916千円
目的等	<p>「様々な課題に対して主体的かつ協同的に既存の知識・技能を活用して問題解決を図っていく力」を育成していくために「日々の授業改善」及び「授業外の学力向上の取組（家庭学習・学力補充等）」を工夫して進め、全国学力・学習状況調査^{*7}等を活用して実践結果を検証する。</p>	
事業内容	<p>(ア) 小学校は「陰山メソッド^{*8}」、中学校は「小河式^{*9}」を推進し、読み・書き・計算の徹底反復に取り組み、すべての子どもたちの「学習意欲」「集中力」「基礎学力」「自信」を向上させる。</p> <p>(イ) 根っこの学力（意欲・関心・態度）の重要な要素である「自尊感情」「学習習慣」「目的意識（学ぶ意義）」を育む実践を進める。</p> <p>(ウ) 学力向上の基盤となる「主体的に互いの思い・願いを出し合い、互いのよさや違いを尊重し合い、互いに鍛え合う学級集団・学習規範づくり」に取り組む。</p> <p>(エ) 学力低位層、学力高位層の子どもたちの両方が生き生き学習できる「学習集団づくり」「学習規律づくり」「習熟度別学習」「モジュール学習^{*10}」等の研究・実践を進め、全国学力・学習状況調査及び各種実態調査等で検証を行う。</p>	
目標	<p>(ア) 陰山メソッド・小河式の研修会を年間で各4回実施する。</p> <p>(イ) 読み・書き・計算の徹底反復による取組結果を定期的に評価し、自信を持たせ、学習意欲を高める。（意欲が高まった児童生徒…標準学力調査^{*11} 国・算・数 観点別 関心・意欲・態度 平成29年度より3ポイントアップ）</p> <p>(ウ) 1月に実施する標準学力調査結果を平成29年度より3ポイントアップさせる。</p> <p>(エ) 全国学力・学習状況調査において、A問題の全国平均値を超えることをめざす。</p>	
成果	<p>◆ 陰山メソッド・小河式の研修会を年間で各4回実施するとともに、検証校の要望を踏まえた研修内容の充実（講師による師範授業等）を図ることができた。</p> <p>◆ 1月実施の標準学力調査では、平成29年度比で国語が+4.8ポイント、小5の算数が+1.7ポイント、中2の国語が+4.9ポイントとなり、目標値の平成29年度比3ポイントアップを達成することができた。陰山メソッド・小河式の取組が浸透し、各校の取組が充実・深化したことが一因であると考えられる。</p>	

課 題	◆ 1月実施の標準学力調査では、平成29年度比で、数学が-1.1ポイント、英語が+1.5ポイントであり、目標値を達成することができなかつたため、授業改善が必要である。
自己評価	【 B 】
自己評価に対する今後 の方向性・ 重点的取組	【 拡 大 】 ◆ 学力向上アドバイザーの助言を受けながら、徹底反復学習を踏まえた新たな授業改革（集中速習学習）やモジュール学習の充実等、更なる学力向上策に取り組むことをめざす。 ◆ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計得点で全国平均をめざす等、体力向上に関する目標値を設定し、達成に向けた取組を推進する。

【 13 】 ICT教育をさらに推進し、田川市ぐるみで授業改善を図る

事業開始年度：	平成28年度	平成30年度事業費（決算見込）：	27,289千円
目的等	授業の中でICT（情報通信技術）機器 ^{*12} を効果的に活用し、子どもの学習意欲を高め、思考を促す授業を行う。		
事業内容	(ア) 電子黒板 ^{*13} や書画カメラ ^{*14} を活用し、実物を示したり拡大提示したりして、子どもの興味・関心を高める。 (イ) 指導者用デジタル教科書 ^{*15} を活用したり、児童生徒のノートや作品を提示したりして、児童生徒が自らの考えを発表する場面を設定する。		
目 標	電子黒板や指導者用デジタル教科書を活用した「主体的で対話的、深い学び」の視点での授業公開を全小中学校で実施する。		
成 果	◆ 電子黒板や指導者用デジタル教科書を活用した授業公開を全小中学校で実施することができた。 ◆ 小中学校それぞれの推進校による授業公開では、試行的にタブレットPCを活用した協働学習の授業提案や、ICT教育アドバイザーによるシンポジウムの開催等を実施し、指導力向上を図ることができた。こうしたことにより市内教員のICT活用力や指導力が全国平均を9ポイント上回るすることができた。		
課 題	◆ 児童生徒が自らの考えを発表する等の情報活用能力の育成に向けた指導計画を各校で作成する必要がある。		

自己評価	【 A 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 拡大 】</p> <p>◆ 電子黒板やデジタル教科書を活用した「主体的、対話的で深い学び」の視点での授業公開に加え、タブレットPCを活用した協働学習を推進校をはじめとする全小中学校で実施する。</p> <p>◆ 児童生徒が学習の中で、ICT機器を自ら使いこなしながら表現する機会を増やす。</p>

【 14 】 小中高及び関係機関による一貫したキャリア教育を推進する

事業開始年度：	(不明)	平成30年度事業費(決算見込)：	0千円
目的等	一人ひとりの子どもが自分の特性やよさを自覚し、自分なりの人生設計を描き、具体的目標を持って学習に取り組めるように高校・関係機関・企業等と連携してキャリア教育 ^{*16} を推進する。		
事業内容	「田川市キャリア教育実践モデル(案)」を作成し、それに基づいた実践を開始する。		
目標	<p>(ア) 8月末までに「田川市キャリア教育実践モデル(案)」を作成する。</p> <p>(イ) 9月から「田川市キャリア教育実践モデル(案)」に基づき、各学校のキャリア教育計画を調整し、高校・関係機関・企業・田川キャリア研究会等と連携したキャリア教育を2校以上で実施する。</p>		
成果	◆ 田川キャリア教育研究会と連携し、職業人をゲストティーチャー(外部講師)に招く等充実した内容のキャリア教育を実践できた学校も見られた。		
課題	◆ キャリア教育実践モデル作成のため、田川キャリア教育研究会と連携して実践した学校の実践事例を収集する。		
自己評価	【 C 】		
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 拡大 】</p> <p>◆ 田川キャリア教育研究会との連携を深め、キャリア教育の推進を図る。</p>		

【 15 】 基本的な生活習慣の確立及び食育・健康教育を推進する

事業開始年度：	(不明)	平成30年度事業費(決算見込)：	0千円
目的等	<p>健やかな体の育成と学力向上の基盤づくりのため、基本的な生活習慣及び学習習慣の育成にPTAと連携して取り組むとともに食生活が児童生徒の生きる力の基礎であると捉え、食育の推進に努める。また、先進的な取組をしている学校及び地域からの支援や一流のアスリート等による指導を活用し、目標を持って児童生徒自らが体力・運動能力の向上に努めることができるようにする。</p>		
事業内容	<p>(ア) PTAと連携し、「早寝早起き朝ごはん」等の基本的な生活習慣を育成する。 (イ) 「お弁当の日」の実施による食育の推進と「感謝の心」の育成を図る。 (ウ) 小学校体育活動において「地域スポーツ活動推進事業」(文化生涯学習課所管)の専門講師を活用し、運動に親しむ児童を育てる。 (エ) 運動部活動への外部講師を積極的に活用する。(体力アップアドバイザー事業) (オ) 朝食摂取等生活習慣改善の働きかけを保健センター、生活支援課、子育て支援課等と連携して行う。 (カ) タバコの害等への科学的認識を育てる「がん教育」等の「健康教育」を実施する。</p>		
目標	<p>(ア) 平成30年度の田川市学校教育実態調査における基本的な生活習慣の「朝食の摂取率(毎日食べる・食べない日もある)」において小中学生とも3%上昇をめざす。(平成29年度 小学校6年生：91.8%、中学校2年生：90.3%) (イ) 平成30年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計得点において全国平均を上回る。 (ウ) 「お弁当の日」実施校を100%にする。</p>		
成果	<p>◆ 平成30年度の田川市学校教育実態調査「朝食の摂取率(毎日食べる・食べない日もある)」については、小中学生保護者が調査対象となった。(平成30年度小学校1年生保護者98.7%、小学校3年生保護者95.8%、中学校1年生保護者94%) ◆ 「お弁当の日」実施校100%を達成することができた。</p>		
課題	<p>◆ 平成30年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計得点において全国平均を上回ることができなかった。</p>		
自己評価	【 B 】		
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 現状維持 】</p> <p>◆ 令和元年度の実態調査における「朝食の摂取率」において、小中学生及び保護者の結果の上昇(平成30年度比)をめざす。 ◆ 継続して、市内小中学校の「お弁当の日」実施校を100%にする。</p>		

【 16 】 人権・同和教育、道徳教育を推進する

事業開始年度：	(不明)	平成30年度事業費(決算見込)：	0千円
目的等	<p>部落差別・障害者差別・性差別等あらゆる人権侵害を許さない確かな人権認識と正義感や公正さを重んじる心、自然を大切にする心等、「豊かな人間性」を育むための人権・同和教育、道徳教育、環境教育を推進する。</p>		
事業内容	<p>(ア) 規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習の時間等の教育活動を充実する。(重点とする価値：「正義感」「公平公正」「思いやり))</p> <p>(イ) 「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次取りまとめ〕」を実践化する。</p> <p>(ウ) 「今後の人権・同和教育の推進について」(平成27年通知)の再徹底による人権・同和教育及び道徳教育を充実する。</p> <p>(エ) 持続可能な社会の構築のため、各教科等における環境教育に関連した内容を重視し指導する。</p> <p>(オ) 社会性と情動の学習(SEL-8S)^{*17}を充実する。</p> <p>(カ) 差別がおきる要因等、学校現場の課題を共有し取り組んでいくための研修会を実施する。</p>		
目標	<p>(ア) 社会性と情動の学習(SEL-8S)をプログラムどおりの時数実施した学校の割合を100%にする。</p> <p>(イ) 学校における差別事象の発生件数を平成29年度以下にする。 (平成29年度 市内で発生した差別事象の件数8件)</p>		
成果	<p>◆ 社会性と情動の学習(SEL-8S)のプログラムがすべての小中学校に位置付けられ、人間関係調整力等の育成のための学習活動が全校において実施された。</p>		
課題	<p>◆ 平成30年度では、小学校5件、中学校では10件の差別発言の報告があり、前年度を上回る結果となった。同一生徒が繰り返し差別発言を行ったこと等が背景として挙げられており、指導の在り方についての改善を図る必要がある。</p>		
自己評価	<p>【 C 】</p>		
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 改善 】</p> <p>◆ 差別発言を生まない人権教育等の計画的な実施を家庭や地域を巻き込んで継続的に行う。</p> <p>◆ 教員の差別事象への認識や人権感覚や指導力の向上をめざした人権教育に関する研修会への積極的な参加を呼びかける。</p>		

【 17 】 いじめを許さない学校文化を構築していく

事業開始年度：	(不明)	平成30年度事業費(決算見込)：	0千円
目的等	平成27年度に制定した「田川市いじめ問題対策連絡協議会等条例」「田川市いじめ防止基本方針」をもとに、いじめを許さない学校文化を創造する。		
事業内容	<p>(ア) 各学校の「学校いじめ基本方針」に基づき、いじめ防止(いじめを生まないための道徳教育及び体験活動の実施)、いじめの早期発見、いじめへの対処(ネット上のいじめを含む。)の取組を充実する。</p> <p>(イ) 「田川市いじめ問題対策連絡協議会」等を開催し、市としてのいじめ問題対応の取組を行う。</p>		
目標	<p>(ア) いじめを生まないための道徳教育及び体験活動を前期(4月～10月)までに全校で実施する。</p> <p>(イ) 各校で実施されている月1回のいじめアンケート結果を集約し、田川市いじめ問題対策連絡協議会等で対応について検討する。</p>		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ いじめの問題に係る道徳教育及び体験活動の実施学校割合100%を達成した。 ◆ 「田川市いじめ問題対策連絡協議会」「田川市いじめ問題対策委員会」を開催した。 ◆ いじめ防止対策推進法、「学校いじめ防止基本方針」に基づいた、いじめの認知及び対応を実施した。 		
課題	◆ 田川市いじめ問題対策連絡協議会を機能化するために、学校のいじめの問題に係る取組について共有する場が必要である。また、各学校のいじめアンケートの結果等についてヒアリングを実施し、その情報を田川市いじめ問題対策連絡協議会に提供する必要がある。		
自己評価	【 B 】		
自己評価に対する今後 の方向性・ 重点的取組	<p>【 現状維持 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 田川市いじめ問題対策連絡協議会における市内のいじめの問題を情報共有する。 ◆ 各学校が提出したいじめ問題への取り組み実施状況調査及び各学校のいじめアンケートの結果を田川市いじめ問題対策連絡協議会に情報提供を行う。 		

【 18 】 郷土を愛する心「郷土愛」を育成する

事業開始年度： (不明)	平成30年度事業費 (決算見込)： 0千円
目的等	故郷田川の歴史・文化に深い理解と愛着を持ち、校区や田川のよさを発信する子どもを育成する。
事業内容	(ア) 田川に生まれ育ったことに誇りを持ち、自分を成長させる力を育む「田川みらい学習」を実施する。 (イ) 家庭・地域が連携・協力し、生活科、社会科及び総合的な学習の時間等において各学校で地域のよさを実感する学習を実施する。
目標	(ア) 「田川みらい学習」を教育課程に位置付け、「田川みらい学習」を実施した学校の割合を100%にする。 (イ) 地域を教材とした学習を実施した学校の割合を100%にする。
成果	◆ 各教科や総合的な学習の時間等における「田川みらい学習」を教育課程に位置付け、計画的に実施した学校100%を達成した。
課題	◆ 地域を教材とした学習は100%実施されているものの、実施方法等が形骸化する等、児童生徒の郷土を愛する心を育むという本来の目的が希薄化しているケースが見られるため、新たな人材発掘等の工夫が必要である。
自己評価	【 B 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	【 改善 】 ◆ 各教科や総合的な学習の時間において、現在の児童生徒の生活に身近な地域素材の教材化を促進する等、「田川みらい学習」の評価・改善を進める必要がある。

【 19 】 田川市立教育研究所の機能を強化する

事業開始年度：	(不明)	平成30年度事業費(決算見込)：	905千円
目的等	低学力の克服と不登校の解消等を中心に本市の教育課題を解決するために、田川市教育研究所の機能を強化・充実する。		
事業内容	<p>(ア) 委嘱研究員の研究推進事業、田川市教科等研究会に関する事業、研究サークルの研究推進に関する事業を実施する。</p> <p>(イ) 教員の資質を高める研修会及び講演会に関する事業を実施する。</p> <p>(ウ) 研究実績の普及及び公表に関する事業を実施する。</p> <p>(エ) 福岡県教育研究所連盟及び筑豊地区教育研究所連絡協議会に関する事業を実施する。</p>		
目標	<p>(ア) 委嘱研究・教育実践研究の研修会参加及び市論文提出の100%をめざす。</p> <p>(イ) 田川市教科等研究会において、「主体的・対話的で深い学び」が進み、確かなものとなるICT機器(電子黒板・デジタル教科書・実物投影機等)の効果的活用を視点にした授業研究会と事後研修会をすべての部会が実施する。</p> <p>(ウ) 研究サークルについては、月1回以上の研修会を実施する。</p> <p>(エ) 田川市教育研究発表会に教職員95%以上の参加をめざす。</p> <p>(オ) 筑豊地区教育研究所連絡協議会及び福岡県教育研究所連盟の発表会には、各学校1名以上参加する。</p>		
成果	<p>◆ 目標の(ア) (イ) (エ)の項目は、数値目標を達成できた。</p> <p>◆ (エ) (オ)の項目の事業内容についても、参加した先生方からおおむね好評を得た。</p>		
課題	◆ (ウ) (オ)の項目はやや数値目標を下回った。		
自己評価	【 B 】		
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 改善 】</p> <p>◆ 研修会への参加率を中心にみるだけでなく、参加者へのアンケート結果も自己評価の判断材料とする。</p>		

重点施策 特色ある教育や魅力ある学校づくりに取り組み「田川ならではの教育」を推進する

【 20 】 福祉行政との連携を強化し、すべての子どもの自立支援を推進する

事業開始年度： 平成29年度	平成30年度事業費（決算見込）：	452千円
目的等	子ども支援連携推進室との協働により、福祉行政との連携を強化した、乳児期・就学前・学齢期・高校への切れ目のない包括的な支援を進め、「不登校・問題行動の解消」「学力向上」「すべての子どもの自立支援」に取り組む。	
事業内容	(ア) 教育福祉連携会議を実施し、教育委員会と市長事務部局の連携及び切れ目のない包括的な支援の充実を図る。 (イ) スクールソーシャルワーカーを子ども支援連携推進室に配置し、学校と福祉各部署の連携強化を図る。	
目標	不登校の児童生徒の解消・復帰数10件以上をめざす。 (平成29年度 解消・復帰数 小学校：3件、中学校：6件 計9件)	
成果	◆ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、担任等とチームを組み、家庭・地域・関係機関との連携を強化した不登校解消対策の取組により、平成29年度に比べ、不登校の児童生徒の解消・復帰数を増やすことができた。	
課題	◆ 就学前、小学校低学年からの福祉と教育の連携による見守り・支援体制を整備し、早期から問題行動へ対処する仕組み作りを構築していく必要がある。	
自己評価	【 B 】	
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	【 改善 】 ◆ 個別支援シートを活用した情報共有を図り、多面的な支援のケース検討を実施し、適切なプランニングを作成する。 ◆ プランニングに基づいた各関係機関の役割の遂行と情報共有を行う。	

【 21 】 情報化社会や国際社会に対応する能力を育てるICT教育をさらに推進する

事業開始年度： 平成28年度	平成30年度事業費（決算見込）：	27,289千円
目的等	急速な情報化やグローバル化が進む中、社会の変化に対応できる力（情報活用能力等）を付けるため、最先端の情報教育研究者及び学校現場代表で組織する「田川市ICT教育推進本部」を中心にICT教育を推進する。	

事業内容	<p>(ア) 各学校において電子黒板等のICT機器を活用した学習を実施する。</p> <p>(イ) ICT機器の一層の活用を図るための教員研修を実施する。</p> <p>(ウ) ICT教育検証校においてICT機器の効果を検証し、田川市ICT教育推進本部で次年度以降の機器導入を含むICT活用の検討を行う。</p>
目 標	<p>(ア) 電子黒板等のICT機器の授業での活用率60%以上をめざす。</p> <p>(イ) ICT機器の効果的活用のために、教員向け研修会を年間2回以上実施する。</p> <p>(ウ) ICT機器を活用した公開授業を年間1回以上実施し、ICT機器を活用した授業モデルを公開するとともに、ICT機器活用による成果と課題を共有する。</p>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 電子黒板等のICT機器の授業での活用率60%以上を達成することができた。 (66%) ◆ ICT機器の効果的活用のために、教員向けの研修会を年間4回実施することができた。 ◆ ICT機器を活用した公開授業を年間3回実施し、授業モデルの共有・浸透を図ることができた。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 新学習指導要領で重視されている「プログラミング的思考」※¹⁸の育成のための授業づくり等の知識や実践例が不足しているため、次年度の研修内容に加えるようにする。
自己評価	【 B 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 現状維持 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 教員対象のICT教育研修会（理論研修、授業研修、実技講習）を年間3回以上実施する。 ◆ 田川市ICT教育推進本部を定期開催し、組織的・計画的な環境整備や教員研修の実施について協議する。

【 22 】 地域社会に主体的に参画する子どもの育成をめざす

事業開始年度： (不明)	平成30年度事業費 (決算見込)： 2, 473千円
目的等	ふるさと田川の文化や歴史に深い理解と愛着・誇りを持ち、田川のよさを発信する子どもを学校・家庭・地域が協働で育成する。また、子どもたちが学校で学んだことを生かして、よりよい地域・社会づくりに貢献する活動を支援する (田川市・地域行事への主体的参加、社会奉仕活動等)。
事業内容	地域のよさに気づき、地域を誇りに思う子どもを育てる学習や体験活動等を通して、子どもたちが学校で学んだことを生かして、よりよい地域・社会づくりに貢献する機会を捉え、地域活動への参加を促す。
目標	全国学力学習状況調査において地域活動に参加している児童生徒の割合を10%アップする。(平成29年度 小学校：51.3%、中学校：33.9%)
成果	◆ 全国学力学習状況調査において地域活動に参加している生徒 (中学校) の割合が昨年度より3ポイント上昇した。 (平成30年度 小学校：48.3%、中学校：36.9%)
課題	◆ 全国学力学習状況調査において地域活動に参加している児童 (小学校) の割合が3ポイント下降した。
自己評価	【 C 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	【 改善 】 ◆ 学校における教育活動において、ボランティア活動等の奉仕活動に積極的に取り組む等、体験的な活動を積極的に取り入れる。 ◆ 全国学力学習状況調査において地域活動に参加している児童生徒の割合が平成29年度を上回るようにする。

【 23 】 地域のよさや特色を取り入れた教育活動を推進する

事業開始年度： (不明)	平成30年度事業費 (決算見込)： 0千円
目的等	それぞれの校区において、各PTA・校区活性化協議会が中心となり、それぞれの校区のよさや特色を生かした行事や学校応援団活動を行っている。各学校とも地域の教育資源を教育課程に取り入れ、特色ある教育活動を推進する。
事業内容	(ア) 地域を教材とした社会科学習や総合的な学習の時間の学習を推進する。

	(イ) 積極的に地域人材（ゲストティーチャー及び学習応援団等）を授業に活用する。 (ウ) 「人のためにつくす」ことを中心価値とした体験活動を実施する。
目 標	(ア) 地域を教材とした学習を実施している学校の割合を100%にする。 (イ) 地域人材を授業に活用している学校の割合を100%にする。
成 果	◆ 地域を教材とした学習を実施している学校の割合100%を達成することができた。 ◆ 地域人材を授業に活用している学校の割合100%を達成することができた。
課 題	◆ 新たな地域人材を活用した学習活動の年間計画への位置付けが進んでいないため積極的に年度中に更新するよう指導助言する。
自己評価	【 B 】
自己評価に 対する今後 の方向性・ 重点的取組	【 現状維持 】 ◆ 新たな人材発掘を含めた、より積極的な地域人材活用を進める。 ◆ 校区にある地域素材や地域人材を意図的・発展的に活用するための年間計画や年次計画の検証及び改善を行う。

【 24 】 保・幼・小の連携及び小中の連携の強化を図る

事業開始年度：	(不明)	平成30年度事業費（決算見込）：	0千円
目 的 等	保育所（園）、幼稚園、小学校及び中学校との連携による子どもたちの基本的生活習慣の確立と小一プロブレム、中一ギャップの解消に努める。		
事業内容	学力向上プロジェクト事業で行ってきた保幼小中連携の充実・深化を図る。		
目 標	(ア) 地域の子どもの実態を把握するために保育所（園）、幼稚園及び小学校の関係者で組織した連絡会議等を開催して共通理解を深め、発達の段階に応じた系統性のある取組を実施し課題解決を図る。 (イ) 保育所（園）及び幼稚園と小学校との相互交流活動実施校を100%にする。 (ウ) 小学校及び中学校との連絡会の定例化及び定着化を図り、小学校及び中学校の授業交流や行事の交流を行う。		
成 果	◆ 調査の実施と分析、及び調査結果に基づいた学習会を実施できた。（年3回） ◆ 保育所（園）及び幼稚園と小学校との相互交流活動実施校100%を達成することができた。		

課 題	◆ 定期的な連絡会の開催や検証サイクルに基づいた取組を確実に実行し、小中の教育内容の統一化を進めていく必要がある。
自己評価	【 B 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	【 現状維持 】 ◆ 研修会の提供と指導支援の充実を行う。 ◆ 子育て支援課と連携した保育所（園）、幼稚園、小学校の情報共有システムを構築する。

【 25 】 福岡県立大学との連携をさらに強化する

事業開始年度：	平成22年度	平成30年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	平成22年10月に福岡県立大学（以下「県立大学」という。）との包括的連携に関する協定が結ばれ、県立大学と幼稚園、小学校、中学校との連携（学習支援・不登校生徒への支援等）は進んでおり、成果が見え始めている。平成30年度は、県立大学の交換留学生を招いての国際理解教育等、今まで以上に教育機関と県立大学との連携を強化する。		
事業内容	<p>(ア) 市内の小学校及び中学校をモデル校とし、留学生等の活用による国際理解教育を展開する。</p> <p>(イ) 県立大学の学生ボランティアを活用した放課後児童クラブでの学習支援、土曜数学・英語まなび塾を実施する。</p>		
目標	<p>(ア) 留学生等の活用による国際理解教育を年1校以上実施する。</p> <p>(イ) 3校区以上で県立大学生を活用した放課後児童クラブでの学習支援を実施する。</p>		
成果	<p>◆ 小学校児童宅に福岡県立大学の留学生を招き、ホームステイをすることができた。</p> <p>◆ 放課後児童クラブの学習支援を4校（鎮西・弓削田・田川・後藤寺）で実施できた。</p>		
課題	◆ ホームステイの受入家庭を増加するため、ホームステイを実施した家庭や児童の感想等を教育委員会だより、学校だより等で周知する必要がある。		
自己評価	【 B 】		
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 改善 】</p> <p>◆ 留学生の人材バンクを作成し、田川市外国語研修に係るインバウンド教育^{*19}への連携協力を図る。</p> <p>◆ 期間を限定した放課後児童クラブでの学習支援を実施する。</p>		

【 26 】 外国語教育を中心に青山学院大学との連携を強化する

事業開始年度：	平成27年度	平成30年度事業費（決算見込）：	18,047千円
目的等	平成27年12月に青山学院大学との連携協定が結ばれ、英語教育を中心に青山学院大学の優れた研究成果を田川市の教育に取り入れることができている。平成29年度は、田川市英語教育一貫プログラムを完成させた。平成30年度は、副教材の開発、一貫プログラムの検証等、「田川市英語教育特区 ^{*20} 」に向けた取組を進める。		
事業内容	<p>(ア) 市内の小学校及び中学校を指定し、英語教育一貫プログラムの検証と副教材の開発を行う。</p> <p>(イ) 青山学院大学の教授及び准教授による教職員を対象とした英語・外国語教育研修会を実施する。</p> <p>(ウ) 福岡県中学校英語スピーチ交流会の田川地区大会を実施する。</p>		
目標	<p>(ア) 英語教育一貫プログラムを検証し、英語教育特区の申請を行う。</p> <p>(イ) 年間に英語・外国語教育研修会を4回実施する。</p>		
成果	<p>◆ 田川市英語教育推進事業に係る研修会を年5回実施できた。また、研究内容をまとめた「新しい風」を作成した。</p> <p>◆ 筑豊地区中学生英語スピーチコンテストで最優秀賞、優秀賞を受賞した。</p>		
課題	◆ 研修成果を市内学校へ還元する必要がある。		
自己評価	【 B 】		
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 現状維持 】</p> <p>◆ 青山学院大学と連携協定した田川市外国語研修会の継続と充実を行う。</p> <p>◆ インバウンド教育の実践研究の実施を行う。</p>		

【 27 】 田川市中学校生徒会サミットの活動をさらに充実させる

事業開始年度：	(不明)	平成30年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	田川市中学校生徒会サミット ^{*21} （以下「生徒会サミット」という。）を定期的で開催し、交流活動・ボランティア活動・自主規律づくり等を通して、互いのつながり及び自主性・自治力を強化する。		
事業内容	交流活動・ボランティア活動・自主規律づくり等を通して、互いのつながり及び自主性・自治力を強化するため、生徒会サミットを定期的で開催する。		

目 標	(ア) 年間2回以上生徒会サミットを開催する。 (イ) 生徒会サミットとして、ボランティア活動や自主規律づくりに取り組む。 (ウ) 生徒会サミットへ小学生高学年の参観や参加をさせる。
成 果	◆ 年間2回の定期的な生徒会サミットの開催が定着している。 ◆ 生徒会による自治活動が各校で充実してきた。
課 題	◆ 生徒会サミットに小学生を参加させるために、小学校の参加体制づくりを推進する必要がある。
自己評価	【 B 】
自己評価に 対する今後 の方向性・ 重点的取組	【 改 善 】 ◆ 他地域の生徒会との交流を踏まえた、自校の取組の改善に着手する。 ◆ 生徒会サミットでの協議・決定事項の効力化に対する支援を行う。

【 28 】 地元企業の科学研究所と連携協定を結び、科学教育を推進する

事業開始年度：	平成28年度	平成30年度事業費（決算見込）：	0千円
目 的 等	科学研究所を有する地元企業との連携協定を結び、児童生徒の科学への興味・関心・意欲を高め、科学的探究心を醸成する。		
事業内容	地元企業との共催による「田川ジュニア・サイエンス・セミナー」（仮称）を実施する。		
目 標	「田川ジュニア・サイエンス・セミナー」（仮称）を夏季休業期間に実施する。		
成 果	◆ 地元企業と連携協定を結び、夏季休業中に市内小学校高学年児童を対象にした「田川ジュニアサイエンスセミナー」を実施することができた。（7名参加）		
課 題	◆ 3日間の活動内容が盛りだくさんであったため、活動や作業についていけない児童がいたため、内容の精選が必要である。		
自己評価	【 B 】		
自己評価に 対する今後 の方向性・ 重点的取組	【 改 善 】 ◆ 地元企業と共同で実施するメリットを生かしたセミナーになるよう、事前の打ち合わせや内容検討を計画的に行う。 ◆ 安全面の確保や様々な天候に応じて柔軟な対応が出来るような準備をして実施する。		

平成30年度事業対象 自己点検・評価シート（教育研究所）

重点施策 安全・安心かつ気持ちよく学べる教育環境の整備充実を図る

【 4 】 不登校・問題行動等を解消する取組を強化する

事業開始年度： 平成16年度	平成30年度事業費（決算見込）：	185千円
目的等	<p>適応指導教室での活動を通して、不登校の早期解消に努める。また、生徒指導上の諸問題に関する実態調査の集計と報告や問題行動改善につながる資料提供を通して、不登校の早期解消や問題行動等の改善に努める。</p>	
事業内容	<p>【適応指導教室に関する事業】（平成16年度）</p> <p>（ア） 不登校及び不登校兆候の児童生徒に対する適応指導を行う。</p> <p>（イ） 市民体育館の一室を借り、通常は指導員2名体制で運営する。</p> <p style="padding-left: 20px;">市内小中学校に在籍している児童生徒を受け入れ、学習指導や体験活動等を通して、個別に適応指導を行うとともにチャレンジ登校を取り入れ、在籍校と連携して、学校復帰をめざす。</p> <p>（ウ） 不登校解消に向け、在籍校との相互連絡を緊密にするとともに、関係機関との連携及び不登校に関する研究を行う。</p> <p>【生徒指導に関する事業】（平成16年度）</p> <p>（ア） 各学校から報告される生徒指導上の諸問題に関する実態調査の月例報告を集計し、田川市教育委員会、校長会、補導主事主任研修会、筑豊教育事務所等の関係機関に報告するとともに、問題提起を行う。</p> <p>（イ） いじめ防止対策推進法に基づき、いじめを許さない学校文化の構築が求められているため、月例報告を通していじめの早期発見及び早期対応への支援に努める。</p>	
目標	<p>不登校の児童生徒の割合が小学校0.25%、中学校3.1%以下になることをめざす。（平成28年度 小学校：0.27%[全国0.47%] 中学校：3.2%[全国3.14%]）</p>	
成果	<p>◆ 適応指導教室へ通室した児童2人、生徒1人が在籍校へのチャレンジ登校ができるようになった。また、小学6年生2人と中学3年生2人は、進学先の中学校と高校へ通っている。</p>	
課題	<p>◆ 小中学校とも不登校数が増えたため、その減少に向けた学校教育課の方針に沿って学校支援を行っていききたい。</p>	

自己評価	【 B 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p data-bbox="384 264 544 297">【 改善 】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="384 331 1394 488">◆ 適応指導教室に関する事業については、平成29年同様の取組を継続するとともに子育て支援課や子ども支援連携推進室等関係機関とのより一層の連携を図り通室生の学校復帰につなげていく。 <li data-bbox="384 521 1394 609">◆ 不登校児童生徒、いじめ早期発見・早期対応に向けて、学校教育課と連携を図り校長会や補導主事主任会を中心に支援を行う。

重点施策 確かな学力、豊かな人間性、健康・体力・自立心を育む学校教育を推進する

【 12 】 田川市ぐるみ・学校ぐるみで学力及び体力の向上に取り組む

事業開始年度： 昭和36年度	平成30年度事業費（決算見込）：	905千円
目的等	教員の指導力向上に向けて、各種研修会や研究会を実施しその助言と援助に努める。	
事業内容	<p>【委嘱研究員の研究推進に関する事業】（昭和61年度）</p> <p>（ア） 市委嘱研究員を募り、田川市指導の委嘱研究員と筑豊教育事務所指導の若手教育授業力向上研修会員での講座を通して、教育実践研究の進め方やまとめ方の研修を受講し教員としての専門的な指導力の向上を図る。</p> <p>【田川市教科等研究会に関する事業】（平成16年度）</p> <p>（ア） 市内の全小中学校教員の参加により年3回開催し、教員の専門的な指導力の向上を図る。特に本年度は、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善に電子黒板を中心としたICT機器を効果的に活用することを視点として取り組む。</p> <p>【田川市教育研究発表会に関する事業】（昭和59年度）</p> <p>（ア） 市内・全小中学校教員を対象に、直面する教育課題に即した基調講演と小中学校の実践発表・協議を実施し、教師の指導力や研究意欲の向上をめざす。</p> <p>【研究実績の普及・公表に関する事業】（昭和36年度）</p> <p>（ア） 「田川市教育論文」の応募者を募り、各学校に依頼する。</p> <p>（イ） 「ふくおか教育論文」の応募者を募り、各学校に依頼する。</p> <p>（ウ） 研究紀要については、研究所でCD-ROMを作成し、各学校と関係機関に配布する。また、「田川市教育論文」応募者の表彰式を教育委員・各小中学校長の臨席のもと、実施する。その際、研究紀要及び所感集（各学校の管理職や学校教育課長補佐、研究所指導主事に執筆依頼）を配布する。</p> <p>【筑豊地区教育研究所連絡協議会に関する事業】（ア：平成25年度）（イ：平成27年度）（ウ：平成16年度）</p> <p>（ア） 教育実践研究会の研究員を経験4年目の教員を中心に募り、筑豊教育事務所の指導主事の指導を受けながら専門的力量的向上とともに、日常の授業改善に生かせるようにする。</p> <p>（イ） 常勤講師及び教職経験5年以内の教員を対象に、講師等授業力アップ講座の研修希望者を募り、年3回、福岡教育大学の教授や筑豊教育事務所の指導主事の指導を受け、若年教員の実践的指導力の育成を図る。</p>	

	<p>(ウ) 筑豊地区教育研究所連絡協議会の研究発表協議会の参加者を募り、教師の指導力や研究意欲の向上をめざす。</p> <p>【福岡県教育研究所連盟に関する事業】(昭和27年度)</p> <p>(ア) 福岡県教育研究所連盟研究発表協議会の参加者を募り、教師の指導力や研究意欲の向上をめざす。</p> <p>【研究サークルの研究推進に関する事業】(昭和55年度)</p> <p>(ア) 研究サークルの育成を行うことで教職員の指導力や技術力の向上を図る。</p>
目 標	<p>(ア) 委嘱研究員は、経験2年目の教員100%の参加をめざす。</p> <p>(イ) 田川市教科等研究会においては、全部会でICT機器を使用した、主体的対話的で深い学びの授業研究を実施することをめざす。</p> <p>(ウ) 田川市教育研究発表会は出席可能教職員の95%参加をめざす。</p> <p>(エ) 「田川市教育論文」は、学校論文は市内全小中学校100%、委嘱研究員は100%の応募をめざす。教育実践研究員は参加者中80%の応募をめざす。</p> <p>(オ) 「ふくおか教育論文」は、各学校1名以上の応募をめざす。</p> <p>(カ) 教育実践研究員は、教職経験4年目の教員の100%参加をめざす。</p> <p>(キ) 講師等授業力アップ講座は対象教員20%の参加をめざす。</p> <p>(ク) 筑豊地区教育研究所連絡協議会研究発表会は各学校2名以上の参加をめざす。</p> <p>(ケ) 福岡県教育研究所連盟研究協議会研究発表会は各学校1名以上の参加をめざす。</p> <p>(コ) 研究サークルについては、学期1回以上の研修会実施をめざす。</p>
成 果	<p>◆ (ア) 100% (イ) 全部会実施 (ウ) 95% (エ) 各論文100% (オ) 各学校1名以上応募 (カ) 対象者100%参加した。</p> <p>◆ (ウ) (カ) (キ) (ク) (ケ) の項目の事業内容については参加した教職員からおおむね好評を得た。</p>
課 題	<p>◆ 数値目標を下回った項目を中心に研修内容の広報宣伝活動や参加者の感想等を紹介して参加者の増加を図る。</p>
自己評価	<p>【 B 】</p>
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 改善 】</p> <p>◆ 研修会への参加率を中心にみるだけでなく参加者へのアンケート結果も自己評価の判断材料とする。</p>

【 13 】 ICT教育をさらに推進し、田川市ぐるみで授業改善を図る

事業開始年度：平成30年度	平成30年度事業費（決算見込）：	9千円
目的等	ICT教育に関する調査を実施し、結果資料の提供を通して、ICT教育を取り入れた授業改善やICT教育の更なる推進に向けた問題を提起する。	
事業内容	田川市内の教員や児童生徒を対象にICT教育に関する実態調査を行う。 3学期に調査結果資料を教育委員会、小中学校及び関係機関に配布し、ICTを取り入れた授業改善の資料並びに今後のICT教育推進に役立てる。	
目標	調査結果資料配布後アンケート調査を行い、資料が「役に立った」「少しは役に立った」の合計が80%以上になることをめざす。	
成果	◆ 田川市教科等研究会の教科部会や領域部会でICTを取り入れた授業を行い、その成果と課題を「田川市教科等研究会の実践とまとめ」として編集し各学校へ配布した。	
課題	◆ 学校教育課で内容を一部変えて実施したため、研究所としては「学力との相関が高い子どもの生活習慣や自尊感情等及び学力向上に関する保護者の働きかけに関する調査」を実施し、学校・保護者・関係団体に資料提供を行った。	
自己評価	【 B 】	
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	【 縮 小 】 ◆ 研究所としては、実態調査は行わず、平成29年に引き続き上記冊子「田川市教科等研究会の実践とまとめ」を作成したり、ICT授業について研究所通信「虹」にとりあげたりして各学校へ配布する。	

平成30年度事業対象 自己点検・評価シート（教育総務課）

重点施策 安全・安心かつ気持ちよく学べる教育環境の整備充実を図る

【 7 】 学校施設を維持管理し、児童生徒が安心して学べる環境の整備及び充実を図る

事業開始年度：	平成28年度	平成30年度事業費（決算見込）：	332,979千円
目的等	児童生徒が安全・安心に学校生活を送ることができるよう教育環境整備を行う。		
事業内容	学校施設は、建築後30年以上経過した施設が多く、安全確保及び機能回復を図るため、小学校施設長寿命化改修年次計画（平成28年度～平成32年度）に基づき、トイレ改修設計、工事及び外壁改修設計、工事に取り組む。		
目標	小学校施設長寿命化改修年次計画に掲げた平成30年度分の事業を100%完了する。		
成果	◆ 小学校長寿命化改修年次計画に基づき3校（後藤寺小、田川小、金川小）のトイレ改修設計、3校（大藪小、鎮西小、伊田小）のトイレ改修工事及び2校（弓削田小、金川小）の外壁改修設計、2校（大浦小、大藪小）の外壁等改修工事を完了した。		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 教育環境に不公平が生じないように計画的に事業を実施する必要がある。 ◆ 市の財政負担が過大であるため、補助金の獲得に向けた国への要望活動を行っていく必要がある。 ◆ 平成30年夏季の猛暑をうけ、市内全小中学校に暑さ対策を行う必要がある。 ◆ 平成30年6月に発生した大阪北部地震に伴うブロック塀倒壊事故をうけ、児童生徒の安全対策として市内学校施設に設置されているブロック塀の撤去又は改修を行う必要がある。 		
自己評価	【 B 】		
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 現状維持 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 小学校長寿命化改修年次計画に基づき事業を推進し、令和2年度末を目途に完了する。 		

事業開始年度： (不明)	平成30年度事業費 (決算見込) : 676千円
目的等	障害のある児童生徒が転入学等する際、学校施設の現況並びにその障害の状態及び発達の段階や特性等に応じ、適宜施設のバリアフリー化を行う。
事業内容	小中学校から必要となる施設の改善依頼に応じ、改修等を行って、施設のバリアフリー化を含めた環境整備の充実を図る。
目標	施設の改善依頼の内容を踏まえバリアフリー化等の改修を実施する。
成果	<p>◆ 後藤寺中学校において、足の不自由な生徒の入学に伴い、3階男子トイレを和式便器から洋式便器への変更等を行った。また、その他学校の要望で次のとおり対応を行った。</p> <p>(田川小学校) 2年生の教室から中庭へのスロープの設置 1階から2階までの階段に低めの手摺の設置</p> <p>(伊田小学校) 特別支援学級の教室内に仕切板の設置</p> <p>(金川小学校) 特別支援学級の転落防止手摺の補強</p> <p>※年度途中でも学校から要望があれば適宜対応している。</p>
課題	◆ 緊急に大規模なバリアフリー化の要望があった場合は、予算措置等の迅速な対応が必要である。
自己評価	【 B 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 現状維持 】</p> <p>◆ 小中学校から必要となる施設の改善依頼に応じ、改修等を行い、施設のバリアフリー化を含めた環境整備の充実を図る。</p>

平成30年度事業対象 自己点検・評価シート（新中学校再編推進室）

重点施策 安全・安心かつ気持ちよく学べる教育環境の整備充実を図る

【 2 】 新中学校創設基本計画（案）への市民理解の拡大をめざす

事業開始年度：	平成26年度	平成30年度事業費（決算見込）：	7,298千円
目的等	子どもたちが快適な環境かつ豊かな人間関係の中から、切磋琢磨することを通じて確かな学力、豊かな人間性、健康・体力・自立心等を身につけ、充実した学校生活が送れるように教員、保護者及び地域住民と共に新中学校の創設に取り組む。		
事業内容	市立中学校の適正規模化を推進する。		
目標	<p>(ア)「新中学校創設基本計画（案）」について丁寧な説明を継続して行う。</p> <p>(イ) 中学校教員と連携し、新中学校の開校に向けた具体的な協議を開始する。</p>		
成果	<p>◆ 平成30年度は、平成29年度に引き続き「新中学校創設基本計画（案）」について、その周知と理解の促進を図るため、地域や保護者を対象とした説明会や懇談会を実施してきた。（延29回）</p> <p>◆ また、その周知度や理解度を判断するため、市内に住む児童・生徒及び未就学児の保護者、市民を対象とした新中学校創設に関するアンケートを実施した。このアンケート結果では、市民の8割、保護者では9割以上で、周知されていることが判明した。一方、保護者・市民ともに、東西（現在の伊田中、後藤寺中）に新たな中学校を設置することについて「賛成」との意見が3割あったものの、「反対」との意見も3割あった。反対の理由の多くが通学方法や通学の安全確保に関するものであることが判明した。</p> <p>◆ 中学校再編による新中学校にふさわしい教育課程、生徒指導、特別支援教育等の在り方について、調査研究を行うため、教職員26名による田川市新中学校教育課程等研究会を設置、その研究結果が3月に教育長に対し報告され、平成31年度に設置予定である田川市新中学校開校準備協議会の議論に活用していくこととなった。</p>		
課題	◆ 中学校再編による新中学校の設置には、保護者や地域の理解、協力が必要不可欠であることから、その周知方法やアンケート結果で明らかとなった通学路に関する課題、さらには新中学校における教育環境等について協議する必要がある。		
自己評価	【 C 】		

<p>自己評価に 対する今後 の方向性・ 重点的取組</p>	<p>【 拡 大 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「新中学校創設基本計画」を策定し、計画に沿いながら基本設計や実施設計等の各事業、業務の進捗を図る。 ◆ 教職員、保護者、市民等で構成する田川市新中学校開校準備協議会を設置し、学校名や校章、校歌等の総務的事項や新中学校の経営方針、教育課程に関する事項、通学路や通学方法に関する事項、その他、新中学校開校に向けた準備を円滑に推進するとともに、開校後に生じるとされる課題や問題に対応できるよう協議、検討を進めていく。
--	---

平成30年度事業対象 自己点検・評価シート（文化生涯学習課）

重点施策 幅広い地域間交流を進め、強い絆で結ばれた地域共同体づくりを推進する

【 29 】 あいさつ運動を推進する

事業開始年度：	平成30年度	平成30年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	<p>すべての住民が笑顔であいさつを交わすことで、田川の明るいイメージが創られる。市内小中学校を中心に、学校と地域が連携して“笑顔のあいさつ”運動に取り組むことで、強い絆で結ばれた家庭・地域社会を醸成する。</p>		
事業内容	<p>(ア) 青色パトロール車（以下青パトという。）や防災無線を使った啓発放送に、この取組を盛り込んで、機運を高める。</p> <p>(イ) ポスターを作成し、学校・公民館・施設等に配布して、あいさつ運動の意義や必要性等を周知する。</p> <p>(ウ) 運動のロゴマークを作成し、使用することで周知を図る。</p> <p>(エ) 毎月1回の“強調デー”を設定し、実践の場をつくる。</p> <p>(オ) PTA連合会等の団体と活動内容を協議し、実施する。</p>		
目標	<p>実施期間を「田川市第5次総合計画（後期計画）」の期間（平成32年度までの今後3年間）として実施し、成果や問題点を検証したうえで、取組内容や方向性を決定する。将来的に田川市の市民活動として拡大するイメージをもって、3年間で計画・実施・検証をする。</p>		
成果	◆ なし。		
課題	◆ 青パトや防災無線による啓発放送、ポスター、ロゴマーク等の作成等、あいさつ運動の推進に係る具体的な取組は実施できていない。厳しい財政状況であるため、実施に必要な経費及び事業を把握し、長期計画を視野に入れて実施していく必要がある。		
自己評価	【 D 】		
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 改善 】</p> <p>◆ 将来的に田川市の市民活動として取り組む姿勢で、長期計画により進めていく必要がある。</p>		

【 30 】 ボランティア活動や教育・文化活動等のふれあい交流活動を推進する

事業開始年度：	平成28年度	平成30年度事業費（決算見込）：	0千円
目的等	文化、歴史等地域性を生かした企画を推進し、地域や世代等を越えた交流機会の拡大を図る。		
事業内容	<p>(ア) 美術館、図書館及び石炭・歴史博物館において、それぞれの特徴を生かした企画（連携した企画を含む。）を開催し、交流（地域、世代、親子等）の場を提供する。</p> <p>(イ) 郷土の文化や歴史等に関心を持ってもらうため、関係団体等と協働して市民公開講座やイベント等を開催し、交流（地域、世代、親子等）の場を提供する。</p> <p>(ウ) それぞれの施設のイベント情報等を共有し、来館者に提供（周知）する。</p>		
目標	図書館、美術館、石炭・歴史博物館が各々の企画情報を共有し、時には連携した企画を実施するとともに、地域からの文化発信力を強化し、交流機会の拡大を図る。		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 各館に設置したデジタルサイネージ（広告媒体）により、それぞれが実施する企画等の周知を行った。 ◆ コールマイン・フェスティバル開催日に美術館と博物館の職員が協力し、企画展等のチラシを来館者に配布した。 ◆ 図書館と田川郷土研究会が共同実施した「筑豊・田川デジタルアーカイブを活用した持続可能な学び活動」事業に、博物館学芸員が参画した。 ◆ 図書館が運用する「筑豊・田川デジタルアーカイブ」に「筑豊石炭鑛業史年表」を掲載する際に、博物館学芸員が参画した。 ◆ 美術館と博物館が共催し、美術館で特別コラボ展を開催した。 TAGAWAコールマイン特別コラボ展「山本作兵衛と田川美術界の足跡」 (平成30年10月30日～11月11日 入館者 377人) 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 美術館、図書館、博物館がさらに連携したイベント、企画展等の企画実施が必要である。 ◆ 3館が連携するだけでなく、利用者がそれぞれの館を回遊するような仕組みづくりが必要である。 		
自己評価	【 B 】		
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現状の取組を継続しながら、特に子どもを対象とした文化施設等のネットワークを構築する。 ◆ 田川郷土研究会の取組について、図書館及び博物館として参画方法を検討する。 		

【 31 】 国際交流を促進する

事業開始年度： 平成24年度	平成30年度事業費（決算見込）：	3, 315千円
目的等	ユネスコ世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」をはじめとする本市の炭坑文化を世界に発信する。	
事業内容	台湾等の博物館等と連携し、海外または本市において炭坑文化の交流事業を実施する。	
目標	山本作兵衛コレクションを保管・展示している石炭・歴史博物館が中心となり、海外の産炭国等において炭坑に関わる調査・研究を行うとともに、展示会やワークショップ等の開催を通じて、炭坑をテーマにした国際交流を行う。	
成果	<p>◆ 台湾・文化資産局等の支援を得て、台中文化創意産業園區（台中市）及び新平溪煤礦博物園區（新北市）にて、世界記憶遺産関連の展示会及びシンポジウム等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台日煤礦文化交流特展（平成30年10月～12月・台中文化創意産業園區） ・国際シンポジウム（平成30年10月5日、6日・台中文化創意産業園區） ・国際ワークショップ（平成30年10月7日、8日・新平溪煤礦博物園區） <p>◆ 日台炭坑史について、現地関係者等とともに研究を進めた。 （平成31年1月11日～14日）</p> <p>なお、研究成果について、台湾・中央研究院での研究会にて発表を行った。</p> <p>◆ 博物館が所蔵する世界記憶遺産に登録された山本作兵衛コレクション炭坑記録画45枚の要約文とナレーションの多言語化（日本語・英語・韓国語・中国語＜簡体字・繁体字＞）を行った。</p> <p>◆ 山本作兵衛コレクションに関する専用WEBページを運用し、情報を発信した。</p>	
課題	<p>◆ 友好館である台湾・新平溪煤礦博物園區や台湾内の博物館等との連携交流を継続しながら、学術研究や展示等の博物館活動を通じて、市民へ成果を還元する必要がある。</p> <p>◆ 多言語化を行った要約文とナレーションを効果的に活用する必要がある。</p>	
自己評価	【 B 】	
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 改善 】</p> <p>◆ 博物館活動を通じて、交流または研究成果の市民への還元を促進する。</p>	

重点施策 いつでもどこでも学べる生涯学習環境をつくる

【 32 】 生涯学習の環境づくりに努める

事業開始年度： 平成10年度	平成30年度事業費（決算見込）：	29,878千円
目的等	住民が自ら考え、自らの手で創意と工夫に満ちた地域活動を展開し、活力あふれる「生涯学習まちづくり」をめざす。	
事業内容	各校区活性化協議会において、公民館部会、青少年育成部会及び社会福祉部会それぞれの機能を発揮しながら連携協力し、校区住民の自主性及び主体性を生かした事業を展開する。	
目標	各校区において実施した事業の自己評価を行い、活性化協議会の活動に地域性を出し、レベルアップを図るとともに、各部会における女性の参画や事業実施における創意工夫、補助金の有効活用を推進し、さらなる発展をめざす。	
成果	<p>◆ 校区活性化協議会8校区全体研修会を開催し、各校区における様々な課題解決に向けた特色ある取組を学ぶことにより、地域活動の活性化と関係者間のネットワーク構築を図ることができた。</p> <p>事例発表 後藤寺校区、中央校区</p>	
課題	◆ 少子高齢化が進む中で、各校区の諸事業についてより多くの参加を募るために創意工夫が必要である。	
自己評価	【 B 】	
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 現状維持 】</p> <p>◆ 事業を展開する上で、参加を募るための方策等を活性化協議会事務局長会議等で成功例を例に手法を検討する。</p> <p>◆ 全体研修について、専門家等の講師招聘により、創意工夫に満ちた新たな事業展開等の研修に取り組む。</p>	

【 33 】 市民ニーズに応じた学習機会の充実を図る

事業開始年度： 昭和61年度	平成30年度事業費（決算見込）：	2, 166千円
目的等	市民会館（中央公民館）は、市民の身近な暮らしや地域社会とつながる活動を展開し、憩いの場、仲間づくりの場及び地域づくりの場として多様な役割を果たし、生涯学習推進の拠点である。また、地区公民館は、地域住民の課題解決や学習の場であると同時に、人間関係を深めるコミュニティの場であることから、公民館活動の活性化を図り、活力ある地域社会の実現をめざす。	
事業内容	生涯学習に関わる各種事業及び公民館講座の開設、人材バンク事業の推進等に取り組むとともに、地区公民館や校区における公民館活動の推進を図り、実践発表の場として「田川市公民館まつり」を開催する。	
目標	事業の一層の充実、発展を図りながら、地域住民と協働し「いつでもどこでも学べる生涯学習環境をつくる。」を理念に各種事業を推進する。	
成果	◆ 人材バンク事業において、講座数は104講座が開講し（平成29年度比：2講座増）、受講者数は817名（平成29年度比：18名減）であり、市民ニーズの多様化がうかがわれる半面、高齢化による受講生の減少も生じている。	
課題	◆ 受講生の高齢化が進む中、受講者数の増加に努める必要がある。	
自己評価	【 B 】	
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	【 現状維持 】 ◆ 市民会館において実施している各講座について、成年から中年層のニーズに合った検討を行う。	

【 34 】 市立図書館の整備充実を図る

事業開始年度： 平成25年度	平成30年度事業費（決算見込）：	79, 930千円
目的等	幅広い分野の情報を集め、それを利用しやすい形で提供することで、市民の生活や活動につながるだけでなく、「人と人」とをつなぐ活動、美術館や石炭・歴史博物館と連携して新たな文化との出会いの場を提供する活動を行い、本・人・文化がつながるよう努める。	
事業内容	【子どもに対する読書対策】 ブックスタート ^{※22} 事業、読み聞かせボランティアの育成、ボランティア団体との連携を実施するとともに、ボランティアの養成に努める。	

	<p>【小中学校図書館との連携】</p> <p>図書館見学・職場体験の受入、小学生読書リーダー養成講座の実施、自動車文庫による学校巡回を継続実施する。また、これまで以上に全小中学校との連携強化を図り、研修等を行い学校図書館司書員の養成に努める。</p> <p>【図書資料収集の充実や必要資料の提供】</p> <p>電子書籍の提供、インターネットによる図書予約等により収集資料の充実や必要資料の提供の充実を図る。また、辞書及びレファレンス資料を年度計画で随時購入し、レファレンス・サービス※²³を充実させる。</p> <p>【利用者に配慮した施設の整備】</p> <p>開館前の書架整理等により、分かりやすい書架構成を維持し、さらに、特集コーナーの充実等により分かりやすく魅力ある図書館とする。</p> <p>【自動車文庫の積極的運営】</p> <p>停留所、配本所の利用状況を把握して、その見直しや地域利用者の要求に的確に応じるよう努め、自動車文庫の効果的な活用を図る。</p>
目 標	<p>開館時間の延長や開館日数の増加、専任の図書館長及び専任スタッフを配置、本に親しむための新たなイベントを開催する等、図書館サービスに対する市民満足度のさらなる向上を図るため、指定管理者制度を導入しており、これまで以上に図書館機能の充実、整備をめざす。</p>
成 果	<p>◆ 指定管理者のもと、図書館機能の充実を図った。</p> <p>【子どもに対する読書対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会（毎週土曜日及び第2・第4金曜日 参加者 476人） ・子ども読書の日イベント（平成30年4月21日 参加者 51人） ・図書館まつり（平成30年10月27日・28日 参加者 72人） ・絵本の森クリスマス会（平成30年12月15日 参加者 124人） ・ブックスタート事業（毎月4か月児検診時 参加者 351人 実施率 95.1%） ・読み聞かせボランティア養成（平成30年6月20日・27日 参加者 15人） ・絵本の読み聞かせ&トーク（平成30年12月1日 参加者 100人） <p>【小中学校図書館との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども童話発表会（平成30年11月10日 参加者 144人） ・読書感想画展（平成30年12月18日～24日 観覧者 431人）

	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生読書リーダー養成講座 (伊田小学校 平成30年5月29日 参加者 21人) (弓削田小学校 平成30年9月5日 参加者23人、10月1日 参加者23人) ・第2回田川市立図書館を使った調べる学習コンクール (募集期間：平成30年9月4日～10月5日 参加者 3,361人) 【図書資料収集の充実や必要資料の提供】 ・貸出数 199,877冊 ・受入図書資料数 8,403冊 ・リクエスト件数 6,412件 ・他図書館との相互貸借 1,721冊 (借受 1,021冊、貸出 750冊) ・参考調査業務 1,418件 ○平成30年3月29日から、インターネットを通じて地図や写真の閲覧等を行い、郷土資料を活用できるサービス「筑豊・田川デジタルアーカイブ」を運用している。 ○田川郷土研究会と協働し、「筑豊・田川デジタルアーカイブを活用した持続可能な学び活動」を実施した。(田川市さわやかまちづくり提案事業) ・掘りおこそう！「町の風景復元」(平成30年6月24日、8月25日、10月13日、12月22日 参加者 50人) ○指定管理者が各種講座等を実施した。 ・子育て支援講座「絵本コンシェルジュと楽しむ0歳赤ちゃんの読み聞かせ」 (平成30年6月23日 参加者 17人) ・ビブリオバトル(平成31年2月9日 参加者 11人) 【利用者に配慮した施設の整備】 トイレ改修工事 成人男性用トイレを和式から洋式に変更した。 児童閲覧室ドレン配管改修工事 児童室の空調を改修した。 【自動車文庫の積極的運営】 ・自動車文庫貸出数 38,265冊(全貸出数に含まれる) ・一般を対象とした停留所数 28か所 ・学校、保育園、幼稚園、社会福祉施設停留所数 42か所
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ イベント参加者像に向け、更なる周知を検討する必要がある。 ◆ 施設の老朽化に伴う改修を検討する必要がある

自己評価	【 B 】
自己評価に 対する今後 の方向性・ 重点的取組	<p>【 現状維持 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 現状の取組を継続しながら、多様な情報の発信を行う。 ◆ 施設の長寿命化に向けた計画を策定する。(2020年度末策定予定)

重点施策 子どもたちを守り、健やかに育むため、家庭・地域の教育力を高める

【 35 】 家庭教育の充実に努める

事業開始年度： 平成28年度	平成30年度事業費（決算見込）：	371千円
目的等	保護者の育児力を高める学習の機会や情報を提供し、子どもたちを健やかに育むための保護者の教育力の向上を図る。	
事業内容	<p>【家庭教育支援事業】</p> <p>関係機関・団体による企画運営委員会を組織し、0歳から18歳までの子どもの保護者を対象に、家庭教育力の向上を図るための講座を実施する。また、平成29年度県立大学との共同研究により実施した家庭における性教育の実態調査を基に、県立大学の監修のもと啓発冊子を作成し、活用を図る。</p>	
目標	家庭教育講座においては、講義形式のみならず体験型や参加型を取り入れ、参加者数の増加及び内容の充実に努める。また、性教育に係る啓発冊子を活用し、家庭における性教育の推進を図る。	
成果	<p>◆ 家庭教育講座においては、体験型や参加型を取り入れ、また、参加者のニーズにも着目することによって、参加者計236人（平均参加人数が47人）が参加した。また、平成29年度の課題として、年6回開催が、その他事業との兼ね合いから調整等が非常に苦慮したため、今年度は年5回の実施とした。メリットとしては、周知期間の延長、また、講座の検討期間に余裕を持って対応でき、内容が充実に努めることができたため、参加人数（平均）の増に繋がった。</p>	
課題	<p>◆ 開催回によって、参加人数にバラつきがあるため、ニーズに見合った講座内容を検討したい。また、性教育に係る啓発冊子の作成が遅れたため、講座等で活用することができなかった。</p>	
自己評価	【 B 】	
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【現状維持】</p> <p>◆ 家庭教育講座においては、現状維持を図る。また、性教育の啓発冊子を活用した講座を開催する。</p>	

【 36 】 地域の子どもを地域で育てる青少年の健全育成体制を強化する

事業開始年度： 昭和37年度	平成30年度事業費（決算見込）：	2,856千円
目的等	学校、家庭、地域が一体となって子どもたちの安全確保と健全育成を図る。	
事業内容	<p>【青少年対策事業】</p> <p>(ア) 青少年問題協議会、青少年育成連絡協議会、まちぐるみ子ども安全連絡会議を開催する。</p> <p>(イ) 青パトによる巡回活動を実施する。</p> <p>(ウ) 青少年健全育成街頭啓発を実施する。</p> <p>(エ) 夜間街頭補導を実施する。</p> <p>(オ) 少年の主張「田川市大会」を実施する。</p> <p>【地域活動支援事業】</p> <p>(ア) 通学合宿（4泊5日）を実施する。</p> <p>(イ) 小学生夏休み体験事業「トコナツキッズ」を実施する。</p> <p>【地域学校協働活動事業】</p> <p>(ア) 小学生の学習習慣の定着や学習意欲の喚起を図るため、学校や関係機関・団体と連携して放課後子どもチャレンジ教室を実施する。</p>	
目標	<p>(ア) 少年補導員、その他の関係機関・団体との連携を深化させる。</p> <p>(イ) 地域住民等のボランティアの協力を得て、様々な体験活動の充実を図る。</p> <p>(ウ) 「トコナツキッズ」については、平成29年度よりすべての希望者が参加できる体制を構築している。平成30年度も同様に実施していく。</p> <p>(エ) 放課後子どもチャレンジ教室については、既存4校区に加えて、新規2校区で実施する。</p>	
成果	<p>◆ (ア) 青少年対策事業</p> <p>① 青少年問題協議会（昭和37年度事業開始：決算見込24千円※委員報酬） 会議1回を開催した。子どもの安全確保及び青少年の非行防止に関する意見具申書作成に向けて関係団体等と活動方針等を確認し、情報共有を図った。</p> <p>② 青少年育成連絡協議会（昭和58年事業開始：決算見込64千円※報償費） 「少年の主張」田川市大会の開催 各中学校の代表者の発表を多くの市民に聞いてもらうことで青少年健全育成に対する理解と関心を深めた。</p>	

青少年育成健全活動の実施

啓発活動により、地域が一体となって青少年を見守る意識が高まった。

③ まちぐるみ子ども安全連絡会議（平成18年事業開始：決算見込377千円）

※啓発物品124千円、青パト管理経費253千円

青パトによる各小中学校区の防犯パトロールの実施

児童の下校時に合わせて地元ボランティア団体等と巡回することで、安全確保が図れた。さらに、通学路重点地域における声かけ等の取組の強化や、学校教育課と連携し、不審者発生事案等が明らかになった場合は、当該地域のパトロールの強化に努めた。また、「伊田・後藤寺夜市」、「少年の主張」田川市大会に合わせて啓発活動を行ったことで青少年の非行・被害防止の理解が図られた。

◆ (イ) 地域活動事業

① 通学合宿（平成21年度事業開始：決算見込0千円）※補助事業

小学生を対象に3泊4日の合宿。親元を離れ、地域のボランティアの協力を得て、自分達で炊事・掃除等をこなすことにより、地域住民との繋がり強化、日常的な生活技術の習得を行う事業ではあるが、実施に向けた協議をすすめていたものの、他の事業の拡大に伴う実施時期が重複した事に伴い、平成30年度は未実施となった。

② トコナツキッズ（平成17年度事業開始：決算見込161千円（講師謝金、保険料）*その他費用は参加者負担金で賄う。（125,000円=1,000円×125人）

小学生を対象に夏休み体験事業「トコナツキッズ」を実施。高学年（4～6年生）、低学年（1～3年生）に分け、それぞれの学年に合わせた様々な体験活動を通して、他校・異学年の児童生徒、指導者との交流を図ることで自己肯定感を養うことができた。平成28年度までは、高学年、低学年併せて50人を定員としていたが、平成29年度は、定員・回数（低学年のみ2回開催）を拡大し、高学年23人（応募者全員）、低学年72人（応募者97人中）の計95人を受け入れた。平成30年度はさらに、より多くの児童生徒が参加できるよう実施日数を見直し（1回2日間実施を1回1日に変更）、その分開催回数を増やし、高学年1回、低学年4回の計5回実施し、高学年23人、低学年100人の計123人を受入れることができた。*定員125人としたが、2人欠席した。

	<p>◆ (ウ) 地域学校協働活動事業</p> <p>放課後子どもチャレンジ教室（平成28年度事業開始：決算見込2,230千円※運営スタッフ謝金、消耗品費、備品購入費等、補助率2/3）</p> <p>既存4校区に加えて、新規2校区の計6校区で実施することができた。</p>
課 題	<p>◆ (ア) 青少年対策事業</p> <p>各会議で委員構成や事業内容も一部重複しているところもあるため、今後活動内容や組織の在り方について調査研究する必要がある。</p> <p>◆ (イ) 地域活動事業</p> <p>① 通学合宿</p> <p>事業実施期間の前後は他事業と重複しているため、事業実施期間等の見直しを行い、確実な事業実施に向けた計画を立てることとしたい。ただし、通学合宿の実施を希望する校区等が少なく、例年実施する校区等の調整が課題となっているため、今後も丁寧な主旨説明を行い、実施を希望する校区等が増えるように働きかける。</p> <p>② トコナツキッズ</p> <p>平成30年度受け入れ人数を拡大（95人→125人）したが、実施内容の充実も図ったため（実施時間の延長、実施内容の充実）、結果163人の申込があり（平成29年度121人）、38人が抽選から漏れた。申込人数の増は一過性のものと思われるため、平成31年度も1回の定員（25人）、回数（計5回）については、平成30年度どおりとしたい。</p> <p>◆ (ウ) 地域学校協働活動事業</p> <p>事業継続に向けた、校区へのサポートを継続する必要がある。</p>
自己評価	【 C 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 改善 】</p> <p>◆ (ア) 青少年対策事業</p> <p>① 青少年問題協議会</p> <p>意見具申書作成に向け、各団体からの課題等を集約整理する。</p> <p>② 青少年育成連絡協議会</p> <p>少年の主張大会を傍聴した中学生の肯定的なアンケート結果を各中学校に配布し、中学生の参加数の増加を図る。</p> <p>③ まちぐるみ子ども安全連絡会議する。</p> <p>地域での児童等の見守りを強化するため、青パトの貸出について各会議に発信を継続していく。</p>

◆ (イ) 地域活動事業

① 通学合宿

事業実施期間の前後は他事業と重複しているため、他の事業も含め事業実施期間等の見直しを行う。また、校区に対しての働きかけも早い時期から行う。

② トコナツキッズ

申込人数の増について、一過性のものであるのか、検証し、その結果によって、平成31年度以降の対応策を検討する。

重点施策 互いの人権を尊重する地域社会をつくる

【 37 】 人権尊重理念の共有化を推進する

事業開始年度： (不明)	平成30年度事業費 (決算見込)：	721千円
目的等	同和問題をはじめとする様々な人権課題について、市民一人ひとりが正しく理解し、自らの生き方に関わる事柄として受け止めることができるようにする。	
事業内容	<p>【人権・同和問題啓発事業】</p> <p>人権・同和対策課及び関係機関・団体等と連携して次の講座を実施する。</p> <p>(ア) 地域や職場における指導者を対象とした「人権・同和教育中央講座」を実施する。</p> <p>(イ) 中学校区や公民館を単位とした「人権・同和教育講座」を実施する。</p> <p>(ウ) 学校を単位とした「校区人権教育講座」を実施する。</p> <p>(エ) 地域における指導者・推進者の育成を目的とした「人権教育指導者養成講座 (仮称)」を実施する。</p>	
目標	<p>(ア) 「人権・同和教育中央講座」のアンケート調査において、「理解できた」「どちらかと言えば理解できた」と答えた人の割合を90%以上にする。</p> <p>(イ) 中学校区における「人権・同和教育講座」を8校区、公民館における「人権・同和教育講座」を20館以上で実施する。</p> <p>(ウ) 学校を単位とした「校区人権教育講座」を8校で実施する。</p> <p>(エ) 系統的な学習内容で、田川地区の地域性を加味した「人権教育指導者養成講座 (仮称)」を、全5回の学習プログラムにより実施する。</p>	
成果	<p>◆ 人権・同和教育中央講座 (全3回) の参加者は435名と昨年 (439名) とほぼ同数となった。アンケート調査においては「納得できた」「どちらかといえば納得できた」と答えた人の割合は96.8%であり、十分な啓発効果があったと思われる。</p> <p>(決算見込額：143,744円)</p> <p>◆ 中学校区及び公民館等における人権・同和教育講座を8校区 (参加者399名)・24館等 (参加者537名) で実施した。</p> <p>(決算見込額：408,724円)</p> <p>◆ 今年度より新規事業として、人権問題の基本的認識を中心とし田川地域の地域性を加味した系統的な「人権の学び」である「なるほど人権セミナーたがわ」 (全5回) を開始した。PTAや子ども会等子どもの健全育成に係る団体の構成員を中心に参加</p>	

	<p>の呼びかけを行った結果、延べ280人の参加があった（子どもの健全育成に係る団体の構成員：83名）。</p> <p>（決算見込額：173,123円）</p>
課 題	<p>◆ 「人権問題に関する市民意識調査」の結果から明らかとなった課題を踏まえ、とりわけ「人権に関する基本的認識の醸成」及び「地域に根差したきめ細かな人権教育・啓発」のさらなる推進が必要である。</p>
自己評価	【 A 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 拡 大 】</p> <p>◆ 人権問題を取り巻く状況を的確にとらえ、状況に応じて取り組む必要がある。上記課題を踏まえ、今年度より人権問題の基本的認識を中心とし田川地域の地域性を加味した系統的な学びの場である「なるほど人権セミナーたがわ」を開始した。今後も人権教育・啓発に係る各種講座の内容をより充実させるとともに、地域に丁寧働きかけていながら「地区公民館等人権・同和教育講座」の拡充（実施館数の増）を図り、地域に根差した人権教育・啓発をさらに推進していく。</p>

【 38 】 男女共同参画社会の形成促進に取り組む

事業開始年度：（不明）	平成30年度事業費（決算見込）：	0千円
目 的 等	<p>女性も男性もお互いにその人権を尊重しながら、責任を分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる市民社会の実現をめざす。</p>	
事業内容	<p>【人権・同和問題啓発事業】</p> <p>人権・同和对策課（男女共同参画センター）及び関係機関・団体等と連携し、中学校区や公民館を単位とした人権・同和教育講座等において、男女共同参画社会の実現に向けた内容を盛り込んだ講座を実施する。</p>	
目 標	<p>男女共同参画社会の実現に向けた内容を盛り込んだ人権・同和教育講座等を実施する。</p>	
成 果	<p>◆ 「人権の普遍的視点」と『男女共同参画』といった個別的視点を融合させた学習プログラム（1時間）を作成し、地区公民館において講座を実施することができた。</p> <p>◆ 各種講座において「人権の普遍的視点」についての学習を重ねることにより、男女共同参画社会の実現をめざすことの重要性について一定程度啓発できた。</p>	

課 題	<p>◆ 「人権の普遍的視点」についての教育・啓発は行えているものの、男女共同参画に特化した講座の実施回数が少ない。</p> <p>◆ 今回の出前講座について、参加者からの声はおおむね好評であったが、内容面でより工夫（市民がよりわかりやすい内容、納得する内容等）が必要と思われる。</p>
自己評価	【 B 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 現状維持 】</p> <p>◆ 人権問題を取り巻く状況を的確にとらえ、状況に応じて取り組む必要がある。今後は、男女共同参画推進室と連携し、学習プログラムの再構築を図る必要がある。さらに、「意識調査」の結果から明らかとなった課題を踏まえ、地域の実情や要望を適切につかみ、取組を進めていく必要がある。</p>

重点施策 生涯にわたり楽しめるスポーツ活動を充実する

【 39 】 社会体育施設の整備充実を図る

事業開始年度： 平成29年度	平成30年度事業費（決算見込）：	78,592千円
目的等	市民のスポーツ活動の基盤として役割を担えるよう、施設機能の充実等スポーツ環境の整備し、施設の利用促進やサービスの向上を図るために、管理・運営を強化する。	
事業内容	市民の多様なスポーツ活動を推進するため、各体育施設の老朽化、市民の要望等を把握し、計画的に改修・改善による整備を進める。	
目標	市民がいつでも気軽に安心して利用できるよう、各体育施設の特性に応じた効果的で効率的な施設運営を行い、健常者も障害者も安全に安心してスポーツに親しむことができる充実した環境づくりに努める。	
成果	◆ 総合体育館ロビーのバリアフリー化、エレベーター設置により高齢者及び車イス等の障害者への配慮を行った。また、障がい者駐車場及び裏駐車場整備を完了した。	
課題	◆ 総合体育館駐車場改修工事期間中における利用者への対応が必要である。	
自己評価	【 B 】	
自己評価に対する今後 の方向性・ 重点的取組	【 現状維持 】 ◆ 総合体育館駐車場の改修整備を行うとともに、宿泊施設（トレーラーハウス）整備及び宿直室改修整備を行う。	

【 40 】 市民ニーズに応じたスポーツ活動に努める

事業開始年度： 平成25年度	平成30年度事業費（決算見込）：	2,452千円
目的等	スポーツに親しみや興味を持つことで地域住民のスポーツ活動に関する意識が高まり、スポーツライフが多様化する中、誰もがそれぞれの年齢、興味、関心、体力及び目的に応じて「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツを継続的に親しむことができる環境づくりをめざす。	
事業内容	地域でのスポーツ活動を推進し、スポーツ推進委員によるニュースポーツ活動指導やカヌー体験教室等を実施するとともに、地域活動指導者を対象にしたニュースポーツ講習会を行う。また、関係団体と協力・連携し、障害者スポーツの推進を図る。	

目 標	生涯スポーツ社会の実現には、地域におけるスポーツ、学校における体育スポーツ・競技スポーツ等、市民の多様なスポーツによる自己実現を支援する必要があり、関連する組織間の連携・協力体制の整備・充実を図る。
成 果	◆ 市内全小学校において、体育活動支援（コーディネーター派遣）事業実施により小学校低学年への体育活動の動機付けを図ることができた。
課 題	◆ 学校事業等により各学校の派遣時間数に差異があることから、計画的に実施する必要がある。
自己評価	【 B 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	【 現状維持 】 ◆ 小学校体育支援について、事業成果等検証を行い、事業継続について協議を行う。

【 41 】 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う国際交流及びスポーツの活性化に努める

事業開始年度：	平成29年度	平成30年度事業費（決算見込）：	0千円
目 的 等	オリンピック※ ² ⁴ 等との交流活動等を通してスポーツに親しむとともに、運動や健康づくりへの関心を高める。		
事業内容	関係課と協力連携し、オリンピック・パラリンピアンと子どもたちとの交流事業を実施するとともに、事前キャンプ受け入れ国の歴史やスポーツ文化について、小中学生に学習の機会の提供を企画する。 また、パラリンピックを通じ、障害者スポーツの普及振興に努める。		
目 標	事前キャンプ受け入れ国と本市との交流事業の実施をめざす。		
成 果	◆ ドイツ車イスフェンシングチームの視察及び学校訪問（田川小学校）による交流を実施した。 ◆ パラスポーツ（障害者スポーツ）体験イベントを実施した。		
課 題	◆ 引き続き、パラリンピアン等との交流活動等によるスポーツ振興の計画が必要である。		
自己評価	【 B 】		
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	【 現状維持 】 ◆ パラスポーツ（障害者スポーツ）の推進を図るため、体験イベント等の開催により広く市民への理解とともに普及振興を図る。		

重点施策 豊かな心を育む芸術文化活動を支援する

【 42 】 市民文化活動の充実を促進する

事業開始年度： 昭和58年度 平成30年度事業費（決算見込）： 2,738千円	
目的等	心豊かな質の高い文化的な生活を営むことができる状態にし、市民の文化活動を支援奨励する。
事業内容	<p>【市民文化祭】 春季4月～5月、秋季10月～11月（一部前後月を含む。） 各団体が繰り広げる市民文化祭を開催するため、市民の芸術文化活動である創作発表会を通して団体相互の交流を促進するとともに市民文化の高揚を図る。</p> <p>【芸術文化体験事業】 地域の芸術文化活動の向上発展に資するため、関係機関や文化団体等と協力連携して優れた舞台芸術、公演等の招聘に努める。</p> <p>【懐かしの名画祭】 優れた懐かしの名画を上映し、市民に映画鑑賞の機会を提供する。</p> <p>【こども音楽祭】 市内園児、小中学校の児童生徒、高校生、一般市民に対して楽器演奏、吹奏楽、合唱等日頃の練習成果を発表する場を提供し、園児から大人まで相互の音楽交流と発展に努める。</p> <p>【文化団体の育成】 (ア) 文化振興基金奨励事業 文化団体の育成を図り、文化活動が市民に定着するよう支援し、市民の自主的な芸術・文化活動等を奨励するため「田川市文化振興基金」の効果的な運用を図る。 (イ) 田川文化連盟 田川文化連盟は、昭和22年に発足し70年を超える歴史を持ち、その活動を通して資質の向上と地域文化の充実発展に努めており、独自の取組も行っている。 今後はさらに関係団体を支援し、連携強化を図りながら地域に受け継がれた伝統文化、特色ある地域文化の育成に努める。</p>
目標	各イベントは参加団体、観客数の増加をめざし、文化団体、文化施設等と協力し広報を行う。また、文化団体については、育成を図り、文化活動が市民に定着するよう支援する。

成 果	<p>◆ 市民の文化活動を支援奨励するため、文化団体等と協力したイベントを実施した。</p> <p>【市民文化祭】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春季（平成30年4月1日～5月31日 参加団体 17団体） ・秋季（平成30年10月1日～11月30日 参加団体 22団体） <p>※参加団体数は一部期間外を含む。</p> <p>【芸術文化体験事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミュージカルコンサート（平成30年9月26日 参加 5校1,109人） <p>【懐かしの名画祭】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・邦画4作品を上映（平成30年7月28日・29日 参加者 296人） <p>【こども音楽祭】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年11月11日 参加 6団体148人 <p>【文化団体の育成】</p> <p>（ア）文化振興基金奨励事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体 musicacuore（ムジカクオーレ）公演事務局 ・活動内容 田川市美術館アートホールでのコンサートの開催（全4回） <p>（イ）田川文化連盟</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田川文化連盟の総会等に出席し、連携強化に努めた。
課 題	<p>◆ 芸術文化体験事業について、会場（田川文化センター）遠方の学校が参加できない状況が続いているため、その手法を検討する必要がある。</p> <p>◆ 事業全般について、参加者が減少傾向にあるため、周知・募集方法等を検討する必要がある。</p>
自己評価	【 C 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 拡 大 】</p> <p>◆ 芸術文化体験事業について、バスの配車や対象学年の絞り込み等を実行委員会の中で検討する。</p> <p>◆ 告知方法や告知時期について検討する。</p>

【 43 】 市立美術館の整備充実を図る

事業開始年度：平成 3年度	平成30年度事業費（決算見込）： 75,988千円
目的等	<p>あらゆる市民の日常生活において、美術館が身近に感じられること、さらに関係施設、関係団体及びアーティストと緊密に連携し、市民一人ひとりがアートと関わり、楽しむことができ、市民の生活や活動につながることを目的とし、市民が心豊かな質の高い生活を送れるように努める。</p>
事業内容	<p>優れた芸術文化を鑑賞する機会や文化活動に参加できる機会をつくる。</p> <p>【企画展事業】</p> <p>「沸点」をはじめ国内外の優れた作品を集めた展覧会を開催し、多くの市民が多様な美術作品に触れる機会を提供する。また、郷土ゆかりの作家を顕彰し、奨励するための企画展や収蔵作品展を開催する等地方美術館の特徴を生かした企画展を開催する。</p> <p>【貸館事業】</p> <p>市民の幅広い文化活動の発表の場として、館内展示室や屋外展示場を使った展覧会やコンサートを開催する等、多目的な芸術活動や交流の場として美術館を市民へ開放し、施設利用の促進を図る。</p> <p>【教育普及事業】</p> <p>ワークショップ（実技講座）は、現在活躍中の美術家や当館学芸員を講師とし、小学生をはじめとする市民を対象に引き続き開催する。さらに子育てネットワークとも連携し、公民館や施設に学芸員が出向き、ワークショップ等を行うことで、身近な美術館をめざす。</p> <p>【学校教育連携】</p> <p>近年の青少年の問題行動等に鑑み、子どもたちに優れた芸術作品に触れる機会を提供し、子どもの豊かな心の育成に役立てるため、子どもや青少年向けのプログラムとして、鑑賞機会の提供のみならず、鑑賞のための解説や出前授業を行う等、学校とも十分連携を図りながら、子どもたちが芸術文化に触れる機会の一層の充実を努める。</p> <p>【他美術館連携】</p> <p>平成15年度に田川市美術館、直方谷尾美術館、嘉麻市立織田広喜美術館の3館で筑豊美術館ネットワークを結成し、美術館相互の情報交換、合同広報紙の作成、共同企画展等の事業を実施する。また、九州・山口各県の公立美術館・博物館や市内の中村美術館、美術ギャラリーとも情報交換を行い、美術館相互のネットワークの充実を図る。</p>

目 標	<p>美術館サービスに対する市民満足度のさらなる向上を図るため、指定管理者制度を導入しており、企画展事業の充実、民間の営業力による貸館事業の増大及びこれまで以上に学芸員等が館外に出て教育普及事業、学校連携事業等を拡充する。</p>
成 果	<p>◆ 指定管理者のもと、美術館機能の充実を図った。</p> <p>【企画展事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「在郷の風景」松岡英明展 (平成30年4月3日～5月13日 入館者 540人) 田川市美術館前館長の松岡英明氏の退任記念として、油彩画等の絵画展を実施した。 ・本橋成一 在り処 (平成30年6月16日～7月22日 入館者 1,364人) ドキュメンタリー作家で写真家の本橋成一氏が、炭坑住宅で暮らす人々の生活を撮影した作品等250点以上を展示する展覧会を実施した。 ・夏休み特別企画 作家がつくる ぼくらのひみつ基地とわたしの魔法のお部屋 (平成30年8月1日～9月2日 入館者 3,650人) 筑豊を拠点に活動を続ける作家が制作したユニークな絵画・レリーフ・空間演出による「秘密基地」と「魔法のお部屋」をコンセプトにした展示を行った。 ・コレクション展 新収蔵作品と線と色 (平成30年9月26日～10月14日 入館者 388人) 新たに収蔵した作品と、線と色をテーマとした収蔵作品を展示した。 ・公募田川美術展 (洋画・工芸：平成30年10月16日～21日、書道・日本画・写真：平成30年10月23日～28日 入館者：1,079人) 地元で活発な芸術活動を行っている田川美術協会との共催展。一般公募の部と会員の作品を紹介した。 ・「英展」の軌跡。 未来へ (平成30年12月1日～26日 入館者 558人) 隔年開催の全国公募として新たにスタートする「英展」を前に、これまでの25年間を振り返る展覧会。新審査員3名の作品も同時に紹介した。

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・タガワアートビエンナーレ「英展」 (平成31年1月12日～2月3日 入館者 1,141人) 新鋭発掘・育成、俊英作家の顕彰、地元美術界の高揚を目指し、平成30年度から全国公募とした。応募数は630点であった。 ・田川の子どもたちによる絵画展 (平成31年2月9日～3月3日 入館者 2,524人) 田川市郡の小中高校生を対象に募集し、入選作を展示した。 ・ねこぜ展 (平成31年3月6日～24日 入館者 661人) 美術館所蔵の作品から「ねこぜ」をテーマに作品を展示した。 <p>○共催企画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TAGAWAコールマイン特別コラボ展「山本作兵衛と田川美術界の足跡」 (田川市石炭・歴史博物館との共催) (平成30年10月30日～11月11日 入館者 377人) 山本作兵衛と田川美術界の足跡をテーマに田川市石炭・歴史博物館と田川市美術館の作品を展示した。 ・2018ふくおか県障がい児者美術展 (福岡県等との共催) (平成30年11月6日～11日 入館者 356人) 障がいのある方が持っている多様な能力・才能に触れる機会を提供することを目的に開催された、「ふくおか県障がい児者美術展」の作品を展示した。 ・旅するOPPAI、(おっばい展実行委員会との共催) (平成30年11月20日～11月25日 入館者 227人) おっばいをテーマにした現代アートの展覧会を実施した。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイターズマーケット (平成30年8月11日) 夏休み特別企画 作家がつくる ぼくらのひみつ基地とわたしの魔法のお部屋の関連事業として、地元作家達の作品を揃えた。 <p>【貸館事業】</p> <p>貸館件数 展覧会 26件 コンサート 17件 その他 5件</p> <p>【教育普及事業】</p>
-----	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・田島征三+石川えりこ「絵本の読み聞かせ&トーク」 (平成30年12月1日 参加者 100人) ・田島征三による公開制作 (平成30年12月2日 参加者 17人) ・上條陽子による親子ワークショップ「おもちゃ注射器で絵を描こう！」 (平成30年12月2日 参加者 17人) <p>【学校教育連携】 校長会における、小中学生対象とした企画展やイベントの紹介や参加要請を行った。</p> <p>【他美術館連携】 企画展のための資料の借用の交渉や、企画展に対する助言を受ける等で連携や交流を行った。</p>
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学芸員のより一層のスキルアップが必要である。 ◆ 経年による施設の損傷等が見受けられるため、優先順位等を考慮しながら、適正な維持管理に努める必要がある。
自己評価	【 B 】
自己評価に 対する今後 の方向性・ 重点的取組	<p>【現状維持】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 現状の取組を継続しながら、研修や他館との交流でスキルアップする。 ◆ 施設の長寿命化に向けた計画を策定する。(2020年度末策定予定)

重点施策

歴史を受け継ぐ文化遺産を保護・活用する

【 44 】 石炭・歴史博物館の整備充実を図る

事業開始年度： 昭和57年度	平成30年度事業費（決算見込）：	44,575円
目的等	平成23年5月25日、石炭・歴史博物館所蔵の「山本作兵衛コレクション」が国内で初めてユネスコ世界記憶遺産に登録されたことを受け、当該コレクションの適切な保存・展示環境を維持管理し、活用策を図る。	
事業内容	山本作兵衛コレクションの活用のため、石炭・歴史博物館を中心とした田川市世界記憶遺産活用活性化事業を実施する。	
目標	適切な保存・展示環境のもと、ユネスコ世界記憶遺産に登録された「山本作兵衛コレクション」を次世代へ伝承するとともに、文化庁等の支援を活用し、世界記憶遺産の保存・活用等に係る取組を実施する。	
成果	<p>◆ 山本作兵衛コレクション原画展「米騒動と筑豊」</p> <p>春季企画展として、米騒動発生から100年が経過したことから、米騒動を取り上げた炭坑記録画原画35点を特別公開した。</p> <p>（平成30年4月24日～5月20日 観覧者数 2,177人）</p> <p>◆ 山本作兵衛コレクション原画展「炭坑で働く・遊ぶ・生きる子どもたち」</p> <p>秋季企画展として、当時の子どもたちを描いた炭坑記録画約30点と関連資料を展示し、現在の生活との違いを発見することで、我が国の近代化を支えてきた筑豊の炭坑についての興味を深める展示を行った。</p> <p>（平成30年10月30日～12月2日 観覧者数 3,355人）</p> <p>【関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かみしばいと昔遊び（平成30年11月3日 参加者 36人） <p>読み聞かせボランティア団体と協働し、紙芝居の実演やけん玉、おはじき、カルタ等の昔の遊びを体験するイベントを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ギャラリートーク（平成30年11月10日 参加者 27人） <p>学芸員が展示内容について解説を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昔のお手伝いにチャレンジ（平成30年11月24日 参加者 8人） <p>炭坑記録画に描かれた子どもたちが行っていた、掃除や洗濯等のお手伝いを体験するイベントを実施した。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「山本作兵衛コレクション」にかかる近現代紙資料の保存・修理に関する共同研究を京都造形芸術大学と実施し、研究の進展がみられた。 ◆ 経年により劣化していた博物館2階テラス等の防水改修工事を実施した。 ◆ 石炭記念公園内にある伊田竪坑櫓と二本煙突の夜間ライトアップを毎日行った。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成29年度は前年度に比べて来館者数は増加したものの、世界記憶遺産登録後減少傾向にあるため、来館者増に向けた取組が必要である。 ◆ 経年による施設の損傷等が見受けられるため、優先順位等を考慮しながら、適正な維持管理に努める必要がある。 ◆ 貴重な資料を適切に保存、保管するため、保存方法等の研究及び収蔵スペースの確保に努める必要がある。
自己評価	【 B 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<p>【 拡 大 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ より効果的な各種媒体等を活用した館及び山本作兵衛コレクションの広報周知を行う。 ◆ 施設の長寿命化に向けた計画を策定する。(2020年度末策定予定) ◆ 継続した近現代紙資料の保存・修理に関する研究を行う。

事業開始年度： 平成24年度	平成30年度事業費（決算見込）：	274千円
目的等	山本作兵衛コレクションや全国及び筑豊の石炭産業、田川地域の歴史等幅広い調査研究活動を行い、研究成果を広く市民へ還元し、ふるさとを愛する心を育む。	
事業内容	付属研究所において、山本作兵衛コレクション及びその背景となる炭坑の歴史等の調査・研究を行う。	
目 標	ユネスコ世界記憶遺産に登録された「山本作兵衛コレクション」の世界記憶遺産としての価値や評価を市内外に向けて発信する。	
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「山本作兵衛ゼミナール」を毎月1回程度実施し、炭坑記録画の解説文を市民とともに読み下し、市民協働で研究を行った。 ◆ 博物館附属研究所主催による「三井田川鉱業所研究会」を開催し、筑豊随一の炭坑であった三井田川鉱業所を中心とした石炭産業の歴史について、有識者を交えて調査研究を行った。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 博物館が所蔵している「山本作兵衛コレクション」の日記類の解読調査を行ったほか、資料の収集及び調査研究を行った。 ◆ 博物館1階ロビーで学芸員によるミニ展示を行った。(4回)
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 調査研究の成果を市民に還元するための効果的な手段を検討する必要がある。 ◆ 積極的な調査研究を通じて、学芸員の資質向上を図る必要がある。 ◆ 地域に開かれた博物館を目指し、「山本作兵衛コレクション」をはじめとする石炭産業や地域の歴史を発信する必要がある。
自己評価	【 B 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<ul style="list-style-type: none"> 【 拡 大 】 ◆ 山本作兵衛コレクション全記録集の作成に向けた調査研究を行う。 ◆ 三井田川鉱業所研究会の調査研究の成果を発表する報告書の作成を行う。

事業開始年度：	平成24年度	平成30年度事業費（決算見込）：	627千円
目的等	来館者に親しまれ、魅力ある石炭・歴史博物館とするため、ガイドの育成に努める。		
事業内容	石炭・歴史博物館の解説に加え、田川地域の歴史や文化についても説明できるガイドを養成するため、関係機関及び団体並びに個人と連携して講座等を実施する。		
目 標	石炭・歴史博物館が実施している「博物館トーク」や刊行物等の、より一層の周知を図りながら、「歴史・文化検定試験」等の実施により、子どもたちを中心とした歴史・文化ボランティア等を養成するためのシステムづくりを検討する。また、地域や学校への出前講座等の実施により、子どもから大人までが学べる機会をより多く提供する。		
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 来館者に対する解説ガイドを365回行った。 (博物館職員348回、外部ボランティア17回) ◆ 外部ボランティアガイドとして2人を登録し、繁忙期等の来館者に対する解説ガイドを依頼した。 ◆ 博物館体験イベントとして5月に「石炭を燃やそう！」を行った。(参加者82人) ◆ 博物館講座「たがわゼミナール」を実施し、田川地域を中心とした歴史や文化財に関する講演を行った。(延べ参加者125人) ◆ 夏休み期間を利用し「夏休み Kids イベント2018」を実施し、子ども達が歴史に触れる機会を提供した。(延べ参加者116人) 		

	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 田川市内の小中学校教職員を対象に、古代から近代までの田川地域の歴史の概要について振り返る研修講座を実施した。(参加者20人) ◆ 「博物館館報」、「博物館だより」、「マンガで読む炭都田川の記憶」等の印刷物を発行し、普及に努めた。 ◆ 「歴史・文化検定試験」等の実施に向けた検討を行った。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ さらなる外部ボランティアの登録を推進する必要がある。 ◆ 出前授業の希望が少ないため、周知方法等について検討する必要がある。 ◆ 「歴史・文化検定試験」等の実施に向けたさらなる検討を進める必要がある。
自己評価	【 C 】
自己評価に対する今後の方向性・重点的取組	<ul style="list-style-type: none"> 【 拡 大 】 ◆ 「歴史・文化検定試験」等を念頭に置いた「子ども学芸員事業」を実施する。 ◆ 出前授業の周知、募集、実施の仕組みづくりを実施する。

【 45 】 文化財の保存と活用をする

事業開始年度：	(不明)	平成30年度事業費(決算見込)：	20,875千円
目的等	<p>【文化財^{*25}の保護と活用】</p> <p>「田川市文化財保護条例」に基づき、市内に現存する有形・無形文化財^{*25}、民俗文化財、天然記念物等を指定して保存し、埋蔵文化財については効果的な保護に努める。</p> <p>また、県・市指定文化財^{*26}を中心に、文化財を学校教育、生涯学習及び観光資源・学術資料としての活用を図りながら、文化財に対する愛護精神の高揚、普及を図る。特に伊加利人形芝居等郷土に息づく民俗芸能については、伝承と後継者の育成に努める。</p>		
事業内容	<p>【文化財普及・活用事業】</p> <p>遠賀川流域の古墳同時公開又は発掘調査現地説明会等、文化財普及に必要な事業を関係団体及び個人と連携して実施する。</p> <p>【文化財保護事業】</p> <p>市内文化財の調査を行い、田川市文化財専門委員会への諮問・答申によって文化財を指定して、貴重な文化財を保存する。埋蔵文化財については市内の開発に伴う埋蔵文化財事前審査を行い、試掘・確認調査を実施して、効果的な保護を図る。民俗芸能については補助金の交付等により、伝承活動を支援する。</p>		

	<p>【埋蔵文化財発掘調査受託事業】</p> <p>埋蔵文化財事前審査を行って埋蔵文化財の現状保存が図れない場合は、発掘調査（記録保存）を実施し、特に平成30年度は、平成26年度から実施している西田川高校の校舎改築工事に伴う発掘調査によって出土した資料の整理作業と並行して、この調査の成果をまとめた報告書を作成する。</p>
目 標	<p>(ア) 市内の各種文化財については、調査を実施して価値が認められた場合は指定を行う。埋蔵文化財は、最近の社会情勢の動向を見据えながら筑豊地区市町村と連携を行い、事業者ニーズに即した効率的な保護を図る。また、西田川高校の校舎改築工事に伴う発掘調査は大規模な事業であるため、適切な調査体制を整える。</p> <p>(イ) 文化財の活用については、市内文化財の点検を再度行い、本市ホームページや案内看板等の基盤を整備することで、学校及び観光担当部局との連携に役立てる。</p> <p>(ウ) 伊加利人形芝居等後継者不足が課題となっている民俗芸能については、関係団体及び個人と連携して積極的な支援を行い、後継者の育成に努める。</p>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市内における開発行為に伴い、埋蔵文化財の保護を図った。 事前調査：281件（県・市事業：12件、民間：269件） 試掘・確認調査12件、立会調査：35件、発掘調査1件（猫迫1号墳） ◆ 県受託事業として、上本町遺跡の整理作業を行い、発掘調査報告書を作成した。また、市民への周知を図る目的として、遺跡内容を示した看板設置を行った。 ◆ 民俗芸能保持団体への助成（5件）、古墳周辺の草刈等、市内文化財の効果的な保存活用を図った。 ◆ 「夏休み Kids イベント2018」のメニューに「伊加利人形芝居体験」を設定し、後継者の掘り起こしを図った。 ◆ 筑豊教育事務所管内の市町村で構成する「筑豊文化財行政連絡協議会」で毎年実施している企画展「掘ったバイ筑豊」として、平成29年度発掘調査速報展及び筑豊地域の高校生等の活動を紹介する「筑豊を掘った生徒たちの足跡」を紹介する企画展を石炭・歴史博物館で開催した。 (平成30年12月11日～平成31年2月11日 観覧車 2,030人) ◆ 「掘ったバイ筑豊」関連事業として記念講演会を開催した。(平成31年2月3日 参加者 63人) ◆ 「遠賀川流域の古墳同時公開（春・秋）」や「筑豊文化財行政連絡協議会」等を通じて、近隣市町村と連携した文化財等の保存活用を図った。

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 埋蔵文化財及び指定文化財等の効果的な保存活用を図る必要がある。 ◆ 「伊加利人形芝居」等民俗芸能の後継者問題に取り組む必要がある。
自己評価	【 B 】
自己評価に対する今後 の方向性・ 重点的取組	<p>【 改 善 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 効率的な埋蔵文化財発掘調査等の体制を構築する。 ◆ 改正文化財保護法による地域計画策定を見据えた、市内文化財の総合的な保存活用策を検討する。

事業開始年度： 平成21年度	平成30年度事業費（決算見込）：	192千円
目 的 等	<p>【国史跡指定への推進】</p> <p>筑豊炭田最大級の炭鉱であった三井田川鉱業所伊田坑跡地を、日本の近代化に多大な貢献を果たした筑豊の中核という価値を評価して、伊田堅坑及び伊田斜坑を含む一帯の保存活用を図り、国、県及び関係市と連携して国史跡指定をめざす。</p>	
事 業 内 容	<p>伊田坑跡は平成21年度より発掘調査を継続して行っており、平成27年度に調査報告書を刊行した。平成29年度は、国・県及び関係市との調整を経て伊田斜坑を除く一帯の国史跡指定についての意見具申書を作成、提出した。平成30年度に国文化審議会の答申を経て官報告示により国史跡に指定された場合は、保存活用計画を策定し史跡の適切な保存活用に向けた諸事業を実施する。また、斜坑跡については、追加指定に向けて取り扱いを検討していく。</p>	
目 標	<p>国、県及び関係市、土地所有者、関係機関等と連携しながら、国史跡指定として適切に保存活用していくための事務を進める。</p>	
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成30年6月15日の国文化審議会答申を経て、平成30年10月15日官報告示をもって、三井田川鉱業所伊田坑跡を含む「筑豊炭田遺跡群」が国指定史跡となった。 ◆ 史跡指定を記念した横断幕を作成し、周知に努めた。 ◆ 史跡パンフレットを作成し、史跡としての石炭記念公園の周知に努めた。 ◆ 国指定史跡を記念し、関係市である本市、飯塚市、直方市で3市リレー講座を開催した。（田川市：平成30年12月15日、飯塚市：平成31年1月19日、直方市：平成31年2月16日） ◆ 田川郷土研究会、筑豊近代遺産研究会等関連団体と連携して、その他の炭坑遺跡の情報収集に努めた。 	

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 史跡保存活用計画を策定する必要がある。 ◆ 伊田斜坑跡を含めた将来的な追加指定を検討する必要がある。 ◆ 史跡の確実な保存活用のため、関係機関と密接な連携を図る必要がある。
自己評価	【 B 】
自己評価に 対する今後 の方向性・ 重点的取組	<p>【 拡 大 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 策定する保存活用計画に基づき、関係市及び機関と連携を図りながら、史跡の効果的な保存活用を促進する。 ◆ 史跡を市の「たから」と位置付け、地域資源として活用する取組みを推進する。

教育キーワード

	キーワード	説明
※1 P 8	ランチボックス給食	民間事業者の調理場で調理し、ランチボックスに盛り付け、各学校に配送を行い、各学校で再加熱を行ない提供する方式
※2 P 9	スクールソーシャルワーカー	いじめや不登校、虐待、貧困等、学校や日常生活における問題に直面する子どもを支援する社会福祉の専門家
※3 P 9	スクールカウンセラー	児童生徒の心の悩みに対応することを目的とする専門家
※4 P 9	No study kids 0	家庭で勉強しない子どもをなくす取組
※5 P 14	学校における働き方改革	学校を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中において、教員一人一人の心身の健康保持の実現と、誇りとやりがいを持って職務に従事できる環境の整備について文部科学省が掲げる指針
※6 P 14	コミュニティ・スクール	学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地教行法第47条の6）に基づいた仕組み
※7 P 16	全国学力・学習状況調査	全国の小中学校の最高学年（小学校6年生、中学校3年生）全員を対象として毎年行われる調査
※8 P 16	陰山メソッド	<small>かげやまひでお</small> 陰山英男氏による読み・書き・計算の徹底反復指導を行う小学校での取組
※9 P 16	小河式	<small>おごうまさる</small> 小河勝氏による子ども一人ひとりの実態把握による基礎基本の反復指導を行う中学校での取組
※10 P 16	モジュール学習	10分、15分程度の短時間を単位として取り組む学習形態
※11 P 16	標準学力調査	基礎基本の力や活用力を測定する学力検査（東京書籍） （田川市では平成28年度から活用している。）

	キーワード	説明
※12 P17	ICT（情報通信技術）機器	情報通信機器のことで、電子黒板、デジタル教科書、実物投影器、教育用パソコン等の機器
※13 P17	電子黒板	パソコンの画面を映したり、パソコンの操作をしたりすることができる。黒板と同じように書くこと消すこともでき、板書を画像での保存も可能で、音声も出すことができる電子大型提示装置
※14 P17	書画カメラ	資料等主に平面の被写体をビデオカメラで撮影して映像信号に変換する装置
※15 P17	指導者用デジタル教科書	パソコンやタブレット型端末等にデータを取り込んで電子黒板等に投影して利用する電子化された教科書データ
※16 P18	キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基礎となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育
※17 P20	社会性と情動の学習 (SEL-8S)	子どもたちが現代社会をよりよく生きるために必要な人間関係能力を育む新しい心理教育プログラム
※18 P25	プログラミング的思考	自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組合せが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組み合わせをどのように改善して行けば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力
※19 P28	インバウンド教育	英語授業の中で児童生徒が田川市の魅力を理解し、外国人観光客へ情報発信できるコミュニケーション能力を目指した英語教育活動
※20 P29	特区	文部科学大臣の認定を受け、地域の特色等を生かした特別の教育課程を編成する学校の取組
※21 P29	田川市中学校生徒会サミット	田川市の中学校8校（小中一貫校含む）の生徒会役員が一堂に集い、他校の生徒たちと意見を交わす会議
※22 P44	ブックスタート	赤ちゃんとその保護者に絵本や子育てに関する情報等が入ったブックスタート・パックを手渡し、絵本を介して心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる活動

※23 P 45	レファレンス・サービス	日常の疑問解決や調査・研究のための資料探し等、必要な資料・ 情報を探している方に図書館資料（本等）や情報の探し方をお知 らせし、調べ物をお手伝いするサービス
※24 P 57	オリンピック	オリンピックに選手として出場した人物
※25 P 67	文化財	長い歴史の中で生まれ、育まれ、守り伝えられてきた有形・無形 の遺産のこと
※26 P 67	指定文化財	価値が高い文化財として、国・県・市が指定するもの

自己点検・評価に対する田川市教育事務点検評価委員会の意見等

田川市教育委員会の教育事務の管理

及び執行状況の点検評価について意見を以下に示す。

○全般に関する意見

◆ 教育委員会の全体評価について

一般に教育委員会の所管する事業は、学校教育から社会教育の分野まで多岐に渡っており、また、対象となる市民も子どもから高齢者まで幅広く市民からのニーズも多様化している。このような状況の中、本市教育委員会においては、複雑化した様々な問題を抱えていると危惧されるが、昨年度、本委員会から教育委員会に提出した意見書の個々の案件に対して迅速に対応を行い改善が図られている点は、高く評価できる。

平成30年度の教育委員会全般に係る総合的な評価を数値化すれば、5段階評価の概ね「4」の評価に値する。教育長のリーダーシップのもと、教育委員会が良く機能している一方で、本意見書のとおり、事案の中には依然として改善を要するものもある。

◆ 成果の指標について

いずれの事案においても、成果を数値で示す時は、本市における具体的な実数をともなご提出いただきたい。そのうえで全国的な数値と比較を行えば、田川市の実態をより分かりやすく認知することが可能になるため、さらなる改善をお願いしたい。

◆ 市民のニーズ把握及び情報発信について

なによりも市民の視点に立ち、「市民が何を求めているか」といった的確なニーズ把握と効率的な情報発信に努めていただきたい。例えば、ランチボックス給食についてのニーズや地域の実態把握を進める必要がある。また、広報紙等で情報を発信する際は、読む人に分かりやすく工夫を凝らし、情報を効果的に伝えていただきたい。

○安心・安全かつ気持ちよく学べる教育環境の整備充実を図る

◆ 施策NO3「安全・安心な給食を提供するとともに食育の推進を図る」について

安全・安心かつ気持ちよく学べる教育環境の整備充実には、食育の推進が重要である。本市では平成29年度から中学校でランチボックス給食が導入され、同時に栄養教諭も1名増員されたことで食育指導が充実してきていると感じる。特に思春期の生徒にとって、食に関する正しい知識と望ましい食生活を身につけることは大切なことであるため、中学校再編後は、新中学校にも栄養教諭を1名配置する等、今後も積極的に推進していただきたい。

◆ 施策NO7「学校施設を維持管理し、児童生徒が安心して学べる環境の整備及び充実を図る」について

小学校のトイレの改修が計画どおり進行していることや暑さ対策として今年度中に小中学校の各教

室にエアコン・気化式冷風機が設置される予定ということであり、市の財政状況が厳しい中で、児童生徒の教育環境が順次整備され、学びやすい環境に改善されていることを非常に嬉しく思う。今後は電気代等の大幅な増額が予想されるため、費用の削減に努めていただきたい。

◆ 施策NO10「教職員の勤務実態の改善に取り組む」について

小中学校に勤務する教職員の勤務時間を調査した結果、全国平均よりも少ない結果が出ているが、学校の現場だけで色々な事案を抱え込んでしまい、頑張り過ぎているように感じる。働き方改革の指針を踏まえ、学校現場の実態に応じた仕事の精選を行い、本来、教職員がやらなければならない業務に専念できるように改善を図っていただきたい。

○確かな学力、豊かな人間性、健康・体力・自立心を育む学校教育を推進する

◆ 施策NO12「田川市ぐるみ・学校ぐるみで学力及び体力の向上に取り組む」・施策NO13「ICT教育をさらに推進し、田川市ぐるみで授業改善を図る」について

陰山メソッド・小河式の研修会の実施や電子黒板・デジタル教科書を活用したICT教育の取組が各学校に浸透してきている。昨年度以来、方向性がかなり明確になり、同時に子どもの学力向上に顕著な成果が現れてきている。この取組が好循環すれば、田川の低学力というマイナスイメージを払拭することも期待できるため、市民へ広報する形で広範囲に広げていただきたい。さらに良い方向が打ち出せる可能性がある。今後は、この取組を重点施策としてより明確化する必要があると考える。

◆ 施策NO17「いじめを許さない学校文化を構築していく」について

いじめの問題の対応には、いじめを阻止する行動へと傍観者（見ているだけ）を移すことが重要になってくると考える。教職員の研修会や児童生徒に指導を行う際、特に初任段階の教職員にあつては、その点に十分に留意したうえで学校経営及び学校運営を行う必要がある。また、いじめの問題には、きめ細かな対応が求められ、かなりの時間や労力を必要とすることから学校や教育委員会だけで解決することは難しいと思われる。地域の有識者やPTA組織等と連携を図ることで、複眼的な視点が加わり、内部だけで解決が困難な問題も解決の一助に繋がる可能性があると考え。また、いじめに関する相談窓口についても、積極的に市民・保護者に周知を図っていただきたい。

○特色ある教育や魅力ある学校づくりに取り組み、「田川ならではの教育」を推進する

◆ 施策NO21「情報化社会や国際社会に対応する能力を育てるICT教育をさらに推進する」について

昨年度、本委員会が教育委員会に提出した意見書において、全国に先駆けて導入した電子黒板や各ICT機器の一層の活用を図るためには、教員のICT機器の活用スキルを平準化することが課題であり、教員向けの研修会を充実していただくように要望を行った。昨年度以来、ICT教育のスキルアップ研修会等の取組が各学校に浸透してきており、教員の技術力の向上に成果が出てきている。今後も継続的に実施することを要望し、さらなるICT教育の推進を図っていただきたい。

○いつでもどこでも学べる生涯学習環境をつくる

◆ 施策NO34 「市立図書館の整備充実を図る」について

移動図書館（自動車文庫）が地域を巡回しているが、巡回日を把握していない市民もいる。現在、巡回日程表をホームページに掲載し、停留所においてスピーカーで案内放送を行っているようであるが、市の広報紙等にも広く掲載することにより利用者の増加に繋がり、効果的な運用が出来ると考える。さらに市民に対する積極的な周知をお願いしたい。

○子どもたちを守り、健やかに育むため、家庭・地域の教育力を高める

◆ 施策NO36 「地域の子どもの地域で育てる青少年の健全育成体制を強化する」について

現在、地域による防犯パトロール活動は、2地区のみに留まっている。活動を行っている地域では、犯罪数が減少しておりパトロールの成果が挙げられていると思われる。他地区に防犯パトロールの取組がなかなか広がらない要因の一つとして、パトロールの時間帯が下校時や夜間といった参加しにくい状況が背景にあると思われるが、加入者数が増えれば1人当たりの実働回数も減り負担が軽減されるため、加入者の協力を求めることで問題が解消されるのではないかと考える。地域に根差した活動として地域による自主的な防犯活動が重要である。教育委員会においては、今後も地域の防犯活動の必要性を訴え、校区活性化協議会を通じて引き続き活動の呼びかけを行っていただきたい。

○歴史を受け継ぐ文化遺産を保護・活用する

◆ 施策NO44 「石炭・歴史博物館の整備充実を図る」について

石炭・歴史博物館の取組における炭坑の歴史や文化について、人権の視点を取り入れた学習や研究を行ったうえで展示や解説に活かしていただきたい。そうすることで来館者に田川の炭坑の歴史や文化をより深く理解していただくことが可能となり、さらに博物館への評価も高まると考える。

◆ 施策NO45 「文化財の保存と活用をする」

事業のボリュームが過大になっているものが見受けられる。事業の中身を精査して重点的な事業に絞り込みを行ったうえで、特に埋蔵文化財について外部委託が可能な分野については、委託等を行うことで業務のスリムを図ることができ効率的な運用が可能となると考える。今後、必要となる人権の視点を取り入れた新たな学習や研究にも注力することが可能となるのではないかと考える。

教育委員会会議議案一覧

議案番号	件名	議決日
第10号	田川市文化財専門委員会委員の委嘱について	H30.4.11
第11号	田川市教育支援委員会委員の委嘱について	H30.5.10
第12号	田川市社会教育委員の委嘱について	〃
第13号	田川市公民館運営審議会委員の委嘱について	〃
第14号	田川市石炭・歴史博物館等運営協議会委員の委嘱について	〃
第15号	田川市図書館協議会委員の委嘱について	〃
第16号	田川市美術館協議会委員の委嘱について	〃
第17号	平成30年度教育費（6月補正）予算要求について	H30.6.6
第18号	田川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	〃
第19号	平成30年度田川市立学校評議員の委嘱について	〃
第20号	平成30年度教育費（9月補正）予算要求について	H30.8.9
第21号	平成29年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について	〃
第22号	平成31年度小学校教科用図書の採択結果について	〃
第23号	平成31年度中学校教科用図書（道徳）の採択結果について	〃
第24号	平成30年度田川市教育功労者の選考について	H30.10.9
第25号	平成30年度教育費（12月補正）予算要求について	H30.11.12
第26号	指定管理者の指定について	〃
第27号	平成31年度田川市立小・中学校県費負担教職員人事異動方針について	H30.12.10
第1号	平成31年度教育費（当初）予算要求について	H31.1.11
第2号	田川市教育職員の任用、賃金等に関する規則の一部改正について	〃
第3号	平成30年度教育費（3月補正）予算要求について	H31.2.13
第4号	平成31年度教育費（当初）予算要求の変更について	〃
第5号	田川市育英資金条例の一部改正について	〃
第6号	平成31年度教育施策方針について	H31.3.11
第7号	田川市文化財専門委員会委員の委嘱について	〃

※ 議案番号は、毎年1月を基点としている。

教育委員会会議報告等一覧

【報告】

報告番号	件名	報告日
第 4 号	平成30年度田川市教育委員会職員の任免異動等について	H30. 4. 11
第 5 号	田川市教育委員会事務局専決規程の一部改正について	〃
第 6 号	平成30年度田川市立小・中学校、校長・教頭の任免異動について	〃
第 7 号	田川市スポーツ推進審議会委員の変更について	H30. 5. 10
第 8 号	田川市奨学生選考委員会委員の委嘱について	H30. 6. 6
第 9 号	田川市社会教育委員の委嘱について	〃
第10号	田川市石炭・歴史博物館等運営協議会委員の委嘱について	〃
第11号	田川市図書館協議会委員の委嘱について	〃
第12号	田川市美術館協議会委員の委嘱について	〃
第13号	指定管理者の指定について	H30. 8. 9
第14号	教育委員会事務局職員の異動について	H30. 9. 5
第 1 号	教職員の措置について	H31. 1. 11

※ 「報告」とは、田川市事務委任及び臨時代理規則第4条第2号の規定による報告のこと。

【事務報告】

番号	件名	報告日
1	平成30年度田川市立小・中学校教職員人事異動の総括について	H30. 4. 11
2	田川市立学校給食費徴収規則の一部改正について	H30. 5. 10
3	田川市教育事務点検評価委員会委員の委嘱について	H30. 6. 6
4	指定管理者の会社分割に伴う業務引継ぎに係る対応について(田川文化センター及び田川青少年文化ホール)	〃
5	新中学校創設に関するPTA役員懇談会の実施状況について	〃
6	田川市内小中学校ブロック塀にかかる緊急点検調査について(中間報告)	H30. 7. 10
7	通学区域の見直し方針について	〃

番号	件名	報告日
8	田川市新中学校教育課程等研究会の設置について	H30. 7. 10
9	平成30年度田川市石炭・歴史博物館春季原画企画展「米騒動と筑豊」の実施報告について	〃
10	ランチボックス給食のアンケート結果について	H30. 8. 9
11	田川市新中学校創設基本計画（案）に関する住民アンケートの実施について	〃
12	田川市オリンピック・パラリンピック関連事業について	〃
13	田川文化エリア（田川市立図書館及び田川市美術館）の指定管理者について	〃
14	平成30年度全国学力・学習状況調査結果の概要について	H30. 9. 5
15	平成30年度田川市学力向上検証委員会について	H30. 10. 9
16	平成30年度田川市芸術文化体験事業の実施報告について	〃
17	田川市児童生徒就学援助費給与要綱の廃止及び田川市児童生徒就学援助要綱の制定について	H30. 11. 12
18	新中学校創設基本計画（案）に係る住民アンケートの結果について	H30. 12. 10
19	筑豊炭田遺跡群 三井田川鉱業所伊田坑跡の国史跡指定について	〃
20	田川市特別支援教育就学奨励実施要綱の制定について	H30. 1. 11
21	教育委員会事務局の非常勤職員が担任する一部業務の包括的業務委託について	H31. 2. 13
22	平成30年度全国体力・運動能力習慣等調査結果の市町村別結果の公表について	〃
23	新中学校教育課程等研究会の実施状況について	〃
24	田川市成人式の実施について	〃
25	P T A役員との懇談会の実施状況について	H31. 3. 11
26	田川市市民プールに係る前指定管理者に関する措置について	〃

※ 「事務報告」とは、教育委員会が管理及び執行を教育長に委任する事務に関して行う報告のこと。

教育長及び教育委員研修会等参加状況

開催日	研修等名称	概要
H30. 4. 9	福岡県立川崎特別支援学校入学式	
H30. 4. 10～11	市内小学校・中学校入学式	
H30. 4. 18	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
H30. 4. 20	福岡県市町村教育委員会教育長等会議	◆平成30年度福岡県教育行政の主要施策について
	福岡県市町村教育委員会連絡協議会総会	◆平成29年度会務報告、平成30年度事業計画(案)等
H30. 4. 26	2017年度公益社団法人日本建築家協会表彰式典	◆田川文化エリア「JIA25年賞」受賞式
H30. 5. 15	福岡県市町村教育委員会女性教育委員研修会	◆講演「小中連携による確かな学力の育成～実践から見えてきたもの～」
H30. 5. 21	田川地区子どもの人権・進路保障確立協議会進路保障基幹委員学習会	◆平成30年度の研修内容について
H30. 5. 23	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
H30. 5. 24	田川市防災会議及び田川市国民保護協議会	◆田川市地域防災計画、水防計画、国民保護計画の見直しについて
H30. 5. 25	田川市教育論文表彰式	◆教育論文の表彰式
H30. 6. 14	平成30年度教育課題学習会・第31回定期総会	◆人権・同和問題の研究会及び啓発活動等について
H30. 6. 30	鹿児島大学教育学部ICT活用進フォーラム	◆発表「遠隔授業は小規模校の教育課題を解決できたのか」
H30. 7. 11	筑豊市町村教育委員会連絡協議会役員会・総会及び研修会	◆講演「多様性を認めるこれからの教育」
H30. 7. 14	同和問題啓発強調月間講演会2018	◆ミニコンサート 田中 陽子さん ◆講演「これからの人権・同和問題」
H30. 7. 19	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
H30. 8. 2	福岡県市町村教育委員会女性教育委員研修会第70回研修会	◆ワークショップ「避難所運営ゲームHUG」
		◆情報交換会「地域の連携と取り組みについて」
H30. 8. 3	市外中学校見学会	◆仮設校舎 川崎町立川崎中学校見学 ◆新中学校 宮若市立宮若東中学校見学
H30. 8. 25	第31回田川市人権・同和教育研究大会	◆講演「住民意識調査」の結果から見えてくる今後の教育・啓発の方向性
H30. 9. 12	学校・家庭・地域の連携・協働研修会	◆実践事例発表 ◆講演「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールをどういかしていくか」

開催日	研修等名称	概要
H30. 9. 13	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
H30. 9. 27	第2回田川市人権・同和教育中央講座	◆「一人ひとりが自分らしく生きるために」～性の多様性を知ることから～
H30. 10. 1	筑豊教育事務所管内市町村教育委員・社会教育委員等人権・同和教育研修会	◆説明「県民・教職員の人権意識に関する調査の結果を受けて」 ◆演題「若者が語る部落問題～新たな人権教育の創造に向けて～」
H30. 10. 11～12	第32回九州都市教育長協議会定期総会・研究大会	◆平成29年度事業報告及び平成30年度事業計画(案)等 ◆研究大会 ◆文教施設視察
H30. 10. 17	福岡県市町村教育委員会連絡協議会第1回役員会	◆平成31年度「県教育政策の要望と予算要求」について
H30. 10. 25	全日本同和会人権・同和教育問題研修大会	◆講演「人権が守られる町づくりをめざして」～差別をなくす心の情勢～
H30. 10. 26	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
H30. 11. 2	福岡県市町村教育委員会連絡協議会第2回役員会・提言書渡し	◆平成31年度教育施策並びに予算編成にかかる提言書提出
H30. 11. 9	福岡県小学校理科教育研究大会兼筑豊地区大会	◆弓削田小学校公開授業
H30. 11. 13	第3回田川市人権・同和教育中央講座	◆「つながりの中で生きる」～「助けて」といえる地域社会の実現を～
H30. 11. 20	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
	市町村教育委員会教育長と県教育委員会幹部職員との意見交換会	◆県のICT教育推進に関する方針 ◆学校・家庭・教育の連携事業 ◆教職員の働き方改革の推進
H30. 11. 26	新潟県見附市・田川市災害時相互応援協定締結記念 防災講演会	◆講演「2度の水害における見附市の対策」
H30. 11. 27	「福岡県道徳教育推進事業」に係る地区別道徳教育研究協議会	公開授業、研究協議会
H30. 12. 1	人権週間講演会2018	◆上映「無関心ではいけない！障害者の人権～障害者差別解消法を理解する～」
H30. 12. 9	第18回人権フェスティバル	◆人権問題に関わる小学生・中学生・高校生、大人の発表及び作品展示
H30. 12. 19	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
H31. 1. 17	全国ICT教育長サミット	◆プレゼンテーション「学校と行政が一体となった田川市『教育の情報化ビジョン』の策定と推進」 ◆「2019日本ICT教育アワード」最終審査
H31. 1. 18	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について

開催日	研修等名称	概要
H31. 2. 1	福岡県教育センター研究発表会	◆長期派遣研修員研究成果の発表、調査研究報告
H31. 2. 7	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について
	平成30年度教育長協議会研修会	◆飯塚市のめざす教育、飯塚鎮西校の小中一貫教育について、学校施設見学
H31. 2. 22～23	第22回「図書館を使った調べる学習コンクール」	◆「田川市立図書館を使った調べる学習コンクール」総務大臣賞受賞表彰式
H31. 3. 8	市立中学校卒業式	
H31. 3. 15	市立小学校卒業式	
H31. 3. 16	平成30年度福岡県教育文化表彰式	◆田川市立鎮西中学校表彰 ◆田川市立図書館表彰
H31. 3. 20	管内市町村教育委員会教育長会議	◆管内の教育行政に係る諸問題について

(資料4)

教育長及び教育委員学校訪問（学力向上・ICT・外国語等研修会）日程

開催日	研修会等名称	開催場所	内容
H30. 5. 9	田川市学力向上研修会（陰山）	鎮西小学校	師範授業、協議会
		伊田小学校	公開授業、協議会
	田川市学力向上講演会（陰山）	田川青少年文化ホール	演題「学力を伸ばす授業・学級づくり」
H30. 5. 11	田川市ICT教育研修会（山本）	中央中学校	公開授業、協議会
H30. 5. 18	青山学院大学・田川市との連携事業外国語研修会（木村）	後藤寺中学校	公開授業、協議会、指導助言
H30. 5. 22	田川市学力向上研修会（小河）	猪位金学園	モジュール学習参観、協議会
		弓削田中学校	
H30. 5. 23	田川市学力向上研修会（小河）	後藤寺中学校	モジュール学習参観、協議会
		鎮西中学校	
H30. 5. 24	田川市学力向上研修会（小河）	伊田中学校	モジュール学習参観、協議会
H30. 5. 25	田川市学力向上研修会（小河）	金川中学校	モジュール学習参観、協議会
		中央中学校	
H30. 6. 7	田川市学力向上検証委員会（陰山）	市民会館	実践報告、協議、指導助言
	田川市学力向上研修会（陰山）	鎮西小学校	検証校での師範授業
H30. 6. 12	学校運営型学校訪問	田川小学校	授業参観、全体協議、指導助言
	田川市学力向上研修会（小河）	市民会館	中学校教員講演会
H30. 6. 13	田川市学力向上研修会（小河）	田川中学校	モジュール学習参観、協議会
		金川中学校	
H30. 6. 14	田川市学力向上研修会（小河）	市民会館	講演会、協議会
H30. 6. 28	青山学院大学・田川市との連携事業外国語研修会（高木）	大藪小学校	公開授業、協議会、指導助言
H30. 8. 1	田川市教育研究発表会（山本）	田川青少年文化ホール	対談、実践発表、研究協議
H30. 9. 27	学校運営型学校訪問	金川中学校	授業参観、全体協議、指導助言
	田川市学力向上検証委員会（陰山）	市民会館	実践報告、協議、指導助言
H30. 9. 28	田川市外国語研修会	後藤寺中学校	公開授業、協議会、指導助言
H30. 10. 5	田川市ICT教育研修会（山本）	伊田中学校	公開授業
		金川小学校	公開授業、パネルディスカッション
H30. 11. 6	田川市学力向上研修会（小河）	後藤寺中学校	モジュール学習参観、授業参観、研究協議
		田川中学校	モジュール学習参観、研究協議

開催日	研修会等名称	開催場所	内容
H30. 11. 7	田川市学力向上研修会（小河）	伊田中学校	授業参観、研究協議
H30. 11. 29	青山学院大学・田川市との 連携事業外国語研修会（高木）	後藤寺小学校	公開授業、協議会、指導助言
H31. 1. 15	田川市学力向上研修会（小河）	後藤寺中学校	モジュール学習参観、授業参観、 研究協議
		弓削田中学校	研究協議
H31. 1. 16	田川市学力向上研修会（小河）	猪位金学園	朝の e - t i m e 参観、研究協議
H31. 1. 25	青山学院大学・田川市との 連携事業田川市英語教育推進委 員会（木村）	市民会館	指導助言
	青山学院大学・田川市との 連携事業外国語研修会（木村）	弓削田中学校	公開授業、協議会、指導助言
H31. 1. 31	田川市学力向上研修会（陰山）	鎮西小学校	師範授業、報告・協議
		伊田小学校	公開授業、報告・協議
	田川市学力向上検証委員会 （陰山）	市民会館	協議、講義
H31. 2. 7	田川市 I C T 教育研修会（山本）	田川小学校	公開授業、協議会、指導助言
H31. 2. 21	青山学院大学・田川市との 連携事業外国語研修会（高木）	大浦小学校	公開授業、協議会、指導助言

田川市学力向上アドバイザー：陰山 英男氏、小河 勝 氏

田川市 I C T 活用アドバイザー：山本 朋弘 氏

田川市外国語教育アドバイザー：木村 松雄 氏、高木 亜希子 氏

(資料5)

教育委員会教育長及び教育委員名簿

令和元年8月1日現在

区 分	(ふりがな) 氏 名	保 護 者	性 別	現在の任期	過去の在任期間
教 育 長	き りゅう けい じ 吉 柳 啓 二		男	H30. 7. 13～R3. 7. 12	H27. 7. 13～H30. 7. 12
教 育 長 職 務 代 理 者	もう り しんいちろう 毛 利 眞 一 郎		男	H27. 12. 25～R1. 12. 24	H22. 1. 1～H27. 12. 24
委 員	かわ そこ せい じ 河 底 誠 二		男	H28. 10. 1～R2. 9. 30	H27. 10. 1～H28. 9. 30
委 員	か じ さと こ 加 治 誠 子		女	H30. 10. 1～R4. 9. 30	H28. 10. 1～H30. 9. 30
委 員	しば た と き こ 柴 田 利 規 子	○	女	H29. 10. 11～R3. 10. 10	